

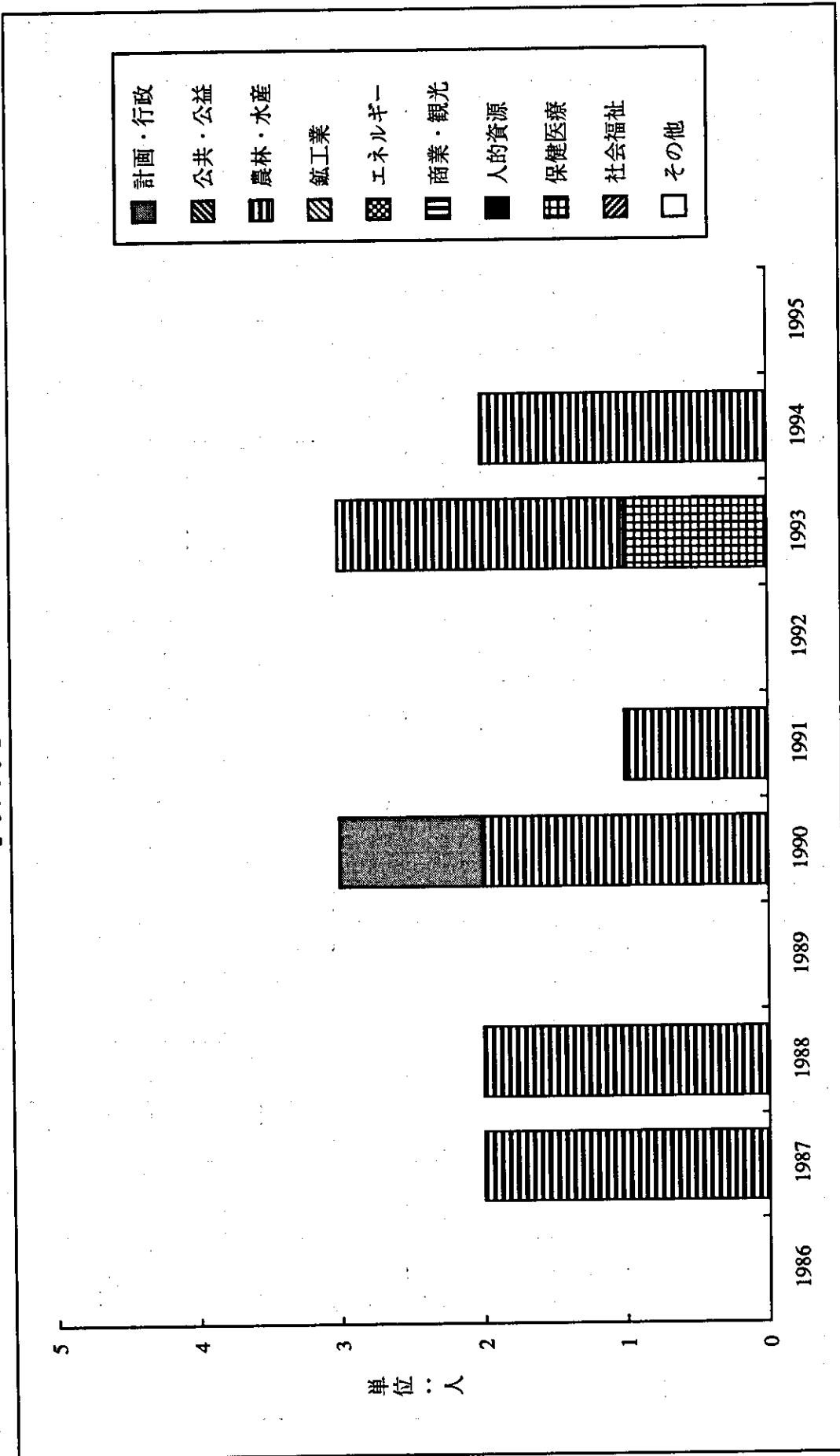
[専門家]

国名： ミクロネシア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	人的資源			
専門家	年度	36	1				1														
	1983以前								34												
	1984	0																			
	1985	0																			
	1986	0																			
	1987	2								2											
	1988	2								2											
	1989	0																			
	1990	3	1					1													
	1991	1									1										
	1992	0																			
	1993	3						2													
	1994	2						2													
	1995	0																			
	累計	49	2	0	0	0	0	6	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
構成比率	100.00	4.08	0.00	0.00	0.00	0.00	12.24	0.00	0.00	81.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.04	0.00	0.00	0.00
全世界派遣数に占める割合	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497	
全世界派遣数に占める割合	0.11	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	2.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 『国際協力事業団事業実績』 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ミクロネシア)
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

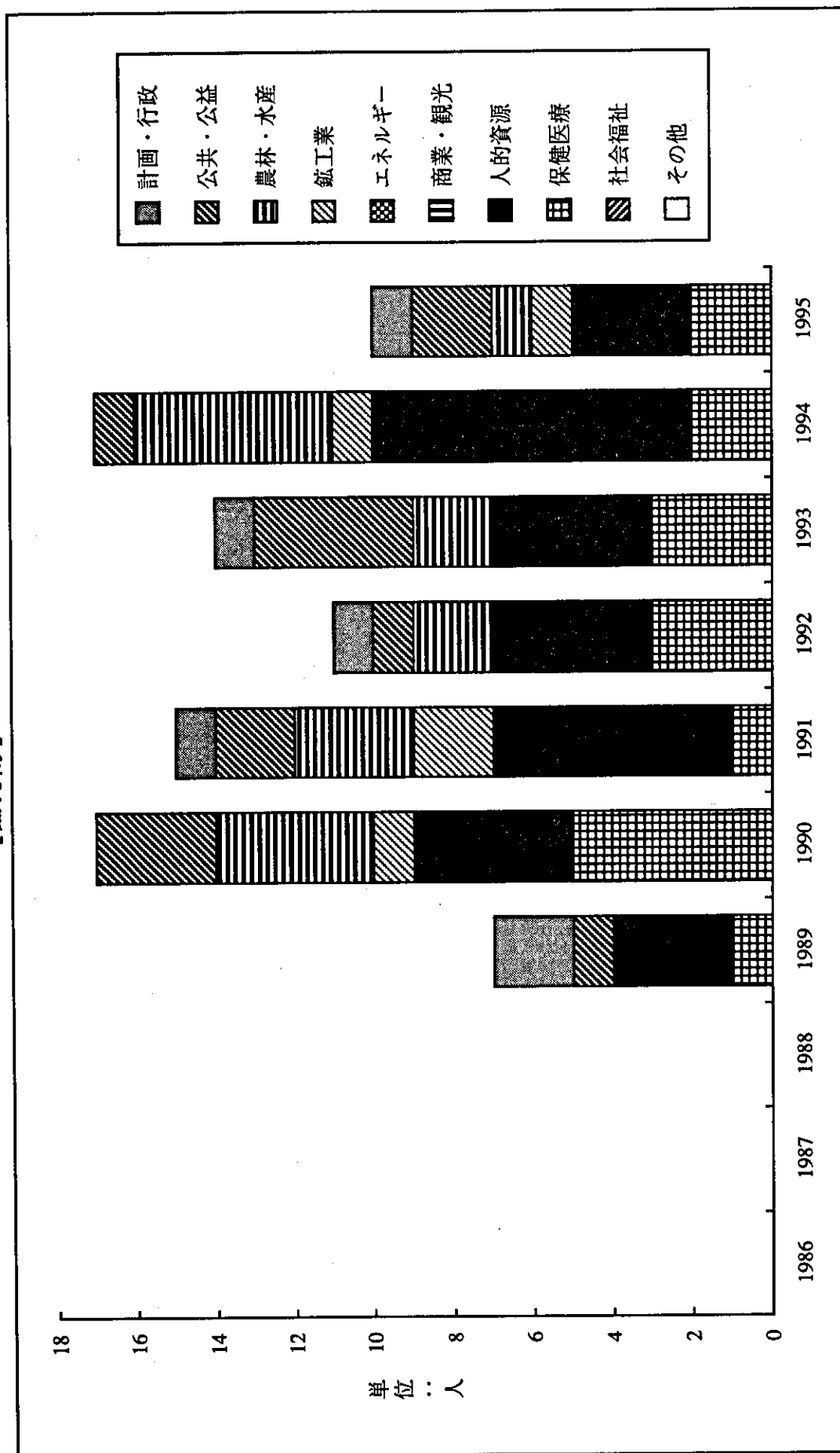
[協力隊]

国名： ミクロネシア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光								
協力隊	年度	0																						
	1983以前	0																						
	1984	0																						
	1985	0																						
	1986	0																						
	1987	0																						
	1988	0																						
	1989	7	2				1													3			1	
	1990	17				2	1	3												4			5	
	1991	15	1			2	1	1	1											4			2	1
	1992	11	1				1	2												4			3	
	1993	14	1				3	1	1											4			3	
	1994	17					1	4												7			2	
	1995	10	1				1	1												3			2	
	累計	91	6	0	0	11	3	12	1	0	4	0	5	0	0	0	0	0	29	3	17	0	0	
構成比率	%																							
	100.00	0.00	6.59	0.00	0.00	12.09	3.30	13.19	1.10	0.00	4.40	0.00	5.49	0.00	0.00	0.00	0.00	31.87	3.30	18.68	0.00	0.00		
全世界派遣数に占める	人	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1		3,124	1,129	1,843	3	319		
ミクロネシアの比率	%	0.58	0.00	0.61	0.00	0.87	0.46	0.51	0.14	0.00	0.90	0.00	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.93	0.27	0.92	0.00	0.00		

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ミクロネシア）
 [協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： ミクロネシア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ミクロネシア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

区分	種別	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	2/3等者名目	調査回回数	専門家派遣	C/P研修	備付機与費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査		1980.06.12	1980.06.27	ミクロネシア、マーシャル諸島に對して、我が国の経済・技術協力のシステムの発明を行なうことも、協力量件の発展を行なつた。	0000.00.00	1回計6名経費 1,103千円			0千円
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査		1981.09.17	1981.10.01	我が国の経済技術協力の仕組みを勘別するとともに、今後の協力量件の発展を行なつた。	0000.00.00	1回計5名経費 4,234千円			0千円
計画・行政	単独機材供与	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	研究協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	ソフトウェア	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	科目	科目名	案件名	協力団体 協力開始日 協力終了日	案件種別	R/D年度	調査年度	専門派遣 C/P派遣	機材費 機材費
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	調査調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	単独機材供与	ラジオ・テレビ開発計 副用機材		1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00			15,387千円 ヤップ州 (W.A.A.B.テ レビ放送局)
公共・公益事業	単独機材供与	ラジオ・テレビ開発計 副用機材		1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00			887千円 ヤップ州 (W.A.A.B.テ レビ放送局)
公共・公益事業	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	プロジェクト	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	R/D年数 R/D年数日	調査団派遣 調査団派遣	C/P研修	器材供与費	調査機関
農林水産	プロジェクト方式技術協力	漁業開発	1978.04.01 1981.03.31	カツオ単釣漁船の運航および取魚調査開発に対し、協力するもの。1980年度に、カツオ漁業の取魚の 捕獲、着業ならびに生物学調査のフェローシップ協力を実施した。 (器材供与費うち13,716千円は滞行器材) (RFU) 1980. 4. 1-81. 3.31	0000.00.00	8 回計29名駐 費20,305千円 210,328千円		73,424 千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	南太平洋産林水産養ブ プロジェクトファイ ンディング	1982.12.13 1982.12.24	南太平洋産林水産養ブプロジェクトファイ ンディング シヤロネシア、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島) について、プロジェクト協力の可 能性を検討し、その内容を確認するため、林業および水産の2班に分けて調査団を派遣した。ミクロネ シア連邦ポナペ島に総合調査開発センター協力が有望と報告された。	0000.00.00	1 回計2名駐費 1,133千円		0 千円	
農林水産	開発調査	伝統漁業改善計画調査 (1期)	1984.12.06 1984.12.24	国内各島の食糧生産動物を相互に流通させた経済発展を図るために必要な冷蔵・冷凍設備・漁船等の器材 の購入にかかると見込まれる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	1 回計5名駐費 12,264千円		0 千円	
農林水産	開発調査	伝統漁業改善計画調査 (2期)	1984.09.24 1984.10.11	ポナペ島およびトラック島の2島に冷蔵施設、保管室、製氷施設の建設に関し、基本設計調査を実施し、 基本設計調査を実施した。	0000.00.00	1 回計5名駐費 14,261千円		0 千円	
農林水産	単独器材供与	漁業養殖用器材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00			3,451 千円	
農林水産	単独器材供与	小規模農家育苗用器材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00			6,339 千円	コスウェル州自然保護局 発達農林局
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件概要	R/D費 0千円	調査費 0千円	C/P費	機材費 0千円	調査費
農林水産	ニプロ以外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				
農林水産	開発協力	農業開発協会	1979.11.17 1979.12.01	ミクロネシアは地形、土壌、気候など果樹類、米ココン等の農業にポナベ島等は水が豊かで耕作に適し 1979.12.01 ている。同地域の農業開発にあたっての発展阻害要因を明らかにするとともに開発の可能性についての 調査。	0000.00.00	3,838千円			0千円
農林水産	開発協力	香辛料作物栽培調査 力(基礎2次調査)	1987.11.09 1987.11.21	ポナベ島におけるコンショウの優良品種の選抜、適正栽培技術の確立を目的とした、試験的調査計画を策 画。	0000.00.00	0千円			0千円
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 31037 分号 協力形態 案件名 協力内容 協力種別 科目別決算 C/P別修 機材供与費 最高積算

職工業 シブ/外 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

職工業 開発協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

エネルギー プロジェクト方式技術協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

エネルギー 開発調査 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

エネルギー 単独機材供与 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

エネルギー 研究協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

エネルギー シブ/外 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

区分	種別	協力形態	案件名	協力開始 日付	協力終了 日付	案件概要	科目番号	科目名称	C/P 関係	資料保存費	資料保存費 金額
エネルギー	開発協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00						0 千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00						0 千円
商業・観光	開発調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00						0 千円
商業・観光	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00						0 千円
商業・観光	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00						0 千円
商業・観光	ソフトウェア	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00						0 千円
商業・観光	開発協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00						0 千円

区分	能力形態	案件名	基力取得開始 基力取得終了	案件期間	R/D等経費B	調査経費減額	専門経費減額	C/P経費	備付伏当表
人的資源	プロジェクト方式技術能力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	単独備付伏字	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保費・医療	プロジェクト方式技術能力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 37047	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D費 0千円	調査費 0千円	C/P研費 0千円	機材費 0千円	調査費 0千円
保健・医療 開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				
保健・医療 単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療 研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療 シニア対外	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療 開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉 プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉 開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件期間	2/10締結日	調査対象業種	専門調査業種	C/P別	償付保証費
社会福祉	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
社会福祉	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
社会福祉	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円

区分	種目	種目名称	種目番号	種目説明	種目コード	種目単位	種目金額	種目備考
その他	研究協力	研究協力	0000.00.00	なし	なし	0000.00.00	0千円	
		研究協力	0000.00.00	なし	なし	0000.00.00	0千円	
その他	研究協力	研究協力	0000.00.00	なし	なし	0000.00.00	0千円	
		研究協力	0000.00.00	なし	なし	0000.00.00	0千円	

分類	協力形態	案件名	供与年度	案件年度	E/A締結日 / A締結日	供与費	契約期間	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
計画・行政	無償資金協力	ボンベイ州自然保護パ ンフレット作成計画*	1985年度	1985年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		単の脱炭素
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	地方道・農道網整備計 画 (1.)	1980年度	1980年度	0000.00.00 0000.00.00	300.0 百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	地方道・農道網整備計 画 (2.)	1982年度	1982年度	1983.04.06 0000.00.00	360.0 百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	ボンベイ州道路網改善 備計画	1987年度	1987年度	1988.04.15 0000.00.00	400.0 百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	ヤップ港の安全航行および海上輸送力の向上を目的として、港の水路浚渫・拡張を行なうとともに、理立てに よる岸壁拡張を中心とする港湾整備に必要な資金の供与計画。	1990年度	1990年度	1990.11.21 0000.00.00	590.0 百万円		ヤップ州公共事業・契 約局
公共・公益事業	無償資金協力	ヤップ港拡張計画	1991年度	1991年度	1991.07.11 0000.00.00	670.0 百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	ウエノ港拡張計画	1993年度	1993年度	1993.11.26 0000.00.00	1,054.0 百万円		外務省運輸局
公共・公益事業	無償資金協力	ウエノ港拡張計画	1994年度	1994年度	1994.08.05 0000.00.00	990.0 百万円		外務省運輸局
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		

分類	協力形態	案件名	供年年度	案件概要	FA締結日 / FA締結日	供与費	課税課目
農林水産	無償資金協力	チユウブ州等関係事業振興計画	1994年度	小規模沿岸漁業の活性化・商業化を図るため、チユウブ州ウエノ島に漁業支援ステーションを建設する	1995.03.28	0000.00.00	チユウブ州 (海洋資源局)
農林水産	無償資金協力	ヤップ小規模漁業振興計画	1995年度	ヤップ本島西部沿岸およびアラロップ島での漁業支援施設建設・漁業五産施設建設、およびヤップ本島コロニア地区への製氷機、水運搬車、保管庫等の機材を供与する。	1996.03.29	0000.00.00	ヤップ州資源開発局
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	無償資金協力	電力供給改善計画	1992年度	現有「小国・高波」送電電線が老朽化している事から、「大国・低波」送電電線の導入により安定した電力供給を確保する。送電回線、補修需要へ対応するよう電力供給設備を改善する。	1992.11.23	0000.00.00	ポンペイ州予算・計画・統計局
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
人的資源	無償資金協力	フランス州近郊コスタエ高校に対するJIS機材、日本製機材	1989年度		1990.05.25	0000.00.00	23.0百万円
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円

国名: 31007	協力形態	業名	供与年度	案件数	U/A締結日 U/A締結日	供与費	備考
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	車の出張費(1件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	1.0百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ミクロネシア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
J I C A研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(ミクロネシア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
ミクロネシア (太平洋混成)	教員	-	-	-	-	2	0	2	2	0	2	2	2
	公務員	-	-	-	-	2	2	2	2	0	2	2	1
	小計	-	-	-	-	4	2	4	4	2	2	4	3
青年招へい全体受入実績	748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	
全体におけるミクロネシアの割合 (%)	-	-	-	-	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%

国名	分野名	合計
ミクロネシア (太平洋混成)	教員	12
	公務員	13
	小計	25
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるミクロネシアの割合 (%)		0.2%

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅰフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅱフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(ミクロネシア)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期 供与	チームの構成	携行機材 又は機材 供与機材
1990年度	台風	11月26日 ～12月1日	死者 家屋喪失者1,500人以上 57人		物資供与 1990年12月		医薬品、医療資 材、浄水器、簡易 水槽、ポリタン ク、発電機、ソー ドリー、チェー ンソー、三徳ス ツ、工具セット 等

7. 移住実績

移 住 実 績
(ミクロネシア)

1995年度まで実績なし

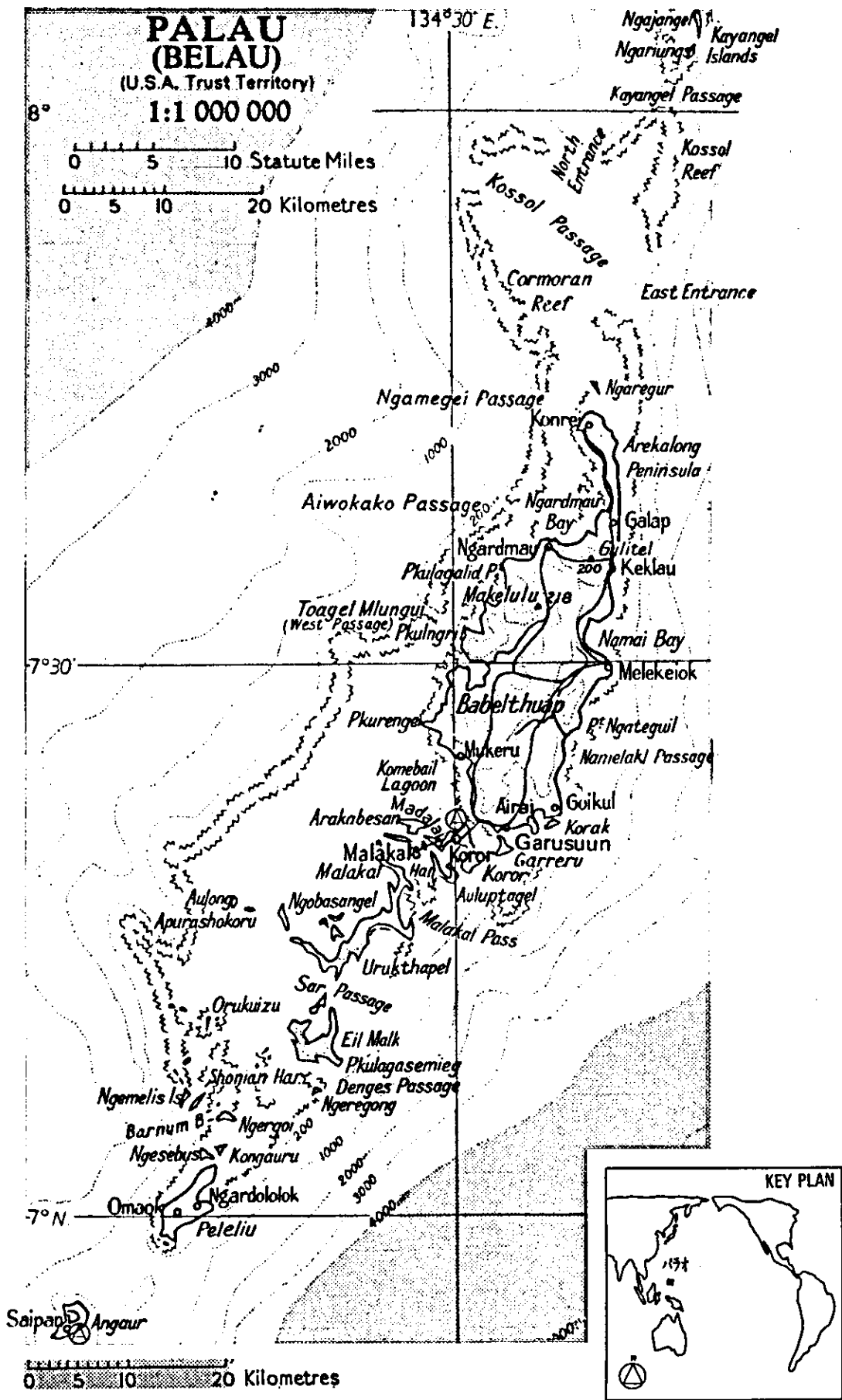
パ ラ オ

パ

ラ

オ

Palau



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(バ ラ オ)

基本情報

国別概況	PAL 0001
バラオ概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	PAL 1001
II. 政治、経済、社会概況	PAL 2001
1. 内政	PAL 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	PAL 2004
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	PAL 2007
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	PAL 2025
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	PAL 3001
1. 既往の開発計画	PAL 3001
2. 現行の開発計画	PAL 3002
2-1. 概要		
2-2. 課題		
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	PAL 4001
1. 概説	PAL 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	PAL 4006
3. 主要先進国の動向	PAL 4007
3-1. 米国		
3-2. カナダ		
3-3. ドイツ		
4. NGOの動向	PAL 4010
V. 我が国の援助動向	PAL 5001
1. 概説	PAL 5001
2. 国別援助研究の概要	PAL 5002
3. プロ確認（年次協議）調査の概要	PAL 5007
84. プロ形成調査の概要	PAL 5010
5. 評価調査の概要・留意点	PAL 5011
VI. その他	PAL 6001
1. 国家行政組織図	PAL 6001
2. 援助受入体制	PAL 6006
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	PAL 6007
4. 帰国研修員同窓会	PAL 6009
5. 我が国との要人往来	PAL 6010
6. JICA要人との面談記録	PAL 6011
7. 我が国との協定等	PAL 6012

プロジェクト情報

- I. ファクト・シート PAL 7001
 - ファクト・シート (和文)
 - 終了プロジェクト配置図
 - ファクト・シート (英文)

- II. 国別事業実施基本計画 PAL 8001

- III. 要請案件 PAL 9001

- IV. 当年度計画 PAL10001

- V. 実績 PAL11001
 - 我が国のODA実績 (グラフ)
 - 1. 実績一覧表 PAL11002
 - 1- 1. 分野別・形態別一覧表
 - 1- 2. 年次別・形態別一覧表
 - 1- 3. 分野別人数実績一覧表
 - (1) 研修員
 - (2) 専門家
 - (3) 協力隊
 - (4) 移住
 - 2. 分野別・形態別案件概要 PAL11012
 - 3. 第三国研修実施実績 PAL11026
 - (1) 第三国集団研修
 - (2) 第三国個別研修
 - 4. 第二国研修実施実績 PAL11027
 - 5. 青年招へい国別受入実績 PAL11028
 - 6. 国際緊急援助隊派遣実績 PAL11029
 - 7. 移住実績 PAL11030

更新箇所一覧表 (パラオ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. NGOの動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. JICA要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: パラオ共和国概況

①正式国名	(和文) パラオ共和国 (英文) Republic of Palau
②独立年月日 旧宗主国	1994年10月1日 米国の国連信託統治領
③政体	共和制
④元首の名称	大統領: クニオ・ナカムラ (Kuniwo Nakamura、1996年11月再選、任期4年)
⑤位置・面積	北緯7度~8度 東経135度 460平方キロメートル (注1)
⑥首都	コロール
⑦総人口	2万人(1995年) (注1)
⑧民族等	ミクロネシア人
⑨公用語	パラオ語、英語
⑩宗教	キリスト教(カトリック)
⑪暦	<日本との時差> +1時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 3月5日 老人の日 3月15日 青年の日 6月1日 大統領の日 7月9日 憲法記念日 9月7日 労働の日 10月1日 独立記念日 10月24日 国連の日 11月26日 感謝祭 12月25日 クリスマス

出所 (注1) 『世界の国一覧表』 1997 世界の動き社

(注2) The Europa World Year Book 1997 1997 The Europa Publications

(1) 国土の概要

パラオ諸島はミクロネシアのカロリン諸島の西端の島群で、面積は約 507平方キロメートルである。北のカヤンゲル島からバベルダオブ島、コロール島、ペリリュウ島を経て南のアンガウル島まで一列に連なる。アンガウル島の南には、ソンソロール、プルアナ、メリル、トビの4離島がある。環礁であるカヤンゲル島と南方4離島を除き、安山岩系の火山島と隆起サンゴ礁から成る。200以上の島があるが、有人島は8島のみで、16州より構成されている。

(参考文献)

『オセアニアを知る事典』 1990 平凡社

「パラオ概要」 1993 外務省

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

(2) 気候

気候は熱帯海洋性気候で、年間平均気温は25～27度であり、一年を通じてほとんど変化しない。雨季は7月～11月、乾季は12月～6月と明確に区別されている。5～10月は南西風、11～4月は北東風が吹く。年間の平均降水量は2,800ミリメートル程度だが、7月から11月にかけての雨期には定期的に台風に見舞われ、不安定な天気が多い(数値は東京書籍、1993)。

(参考文献)

『世界各国要覧 6訂版』 1991 東京書籍

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

(3) 人口

人口は1996年で2万人(数値は世界の動き社資料、1997)である。首都のあるコロール島とバベルダオブ島に人口の大部分が居住している。

(参考文献)

『任国情報：パラオ』 1991 国際協力事業団

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

Country Profile: Pacific Islands 1994-95 1994 EIU

『世界の国一覧表』 1997 世界の動き社

(4) 略史

表-2: パラオ略年表

年	出来事
1500年	スペイン人がミクロネシアの島々を発見。
1885年	スペインの植民地となる。
1898年	米西戦争勃発。スペインの敗北。
1899年	スペインはグアムを除いたミクロネシアの島々をドイツに売却。
1914年	第一次世界大戦始まる。日本はドイツ領ミクロネシアを占領。
1920年	国際連盟により、日本のミクロネシア委任統治が認められる。
1941年	太平洋戦争勃発。
1945年	太平洋戦争終結。日本撤退、米軍の占領始まる。
1947年	国際連合の太平洋信託統治領として米国統治開始。
1965年	ミクロネシア議会発足。
1978年	ミクロネシア連邦より脱退。憲法の起草始まる。
1980年	住民投票にて憲法を承認。
1981年	憲法発布。自治政府発足、初代大統領にレメリイク選出。
1982年	米国との間で自由連合協定合意。5回の住民投票全てで否認される。
1985年6月	レメリイク大統領暗殺。特別選挙でサリイが大統領に当選。
1987年8月	憲法改正し、過半数の賛成で自由連合協定を承認できることとなった。再度住民投票が実施され73%の賛成で承認。
1988年	控訴裁判所が、前年の住民投票を無効とする判決をくだす。
1988年8月	サリイ大統領死亡。11月大統領選挙でエピソン候補当選。
1989年1月	エピソン大統領、ナカムラ副大統領就任。
1990年2月	第7回住民投票において協定合意否認。
1992年11月	大統領選挙においてナカムラ新大統領選出、同時実施の住民投票で憲法改正を承認。
1993年1月	ナカムラ大統領、レメンゲサウ副大統領就任。
1993年11月	米国との自由連合国への移行の是非をめぐる住民投票が実施され、自由連合協定の批准が確定。
1994年10月	米国の自由連合国として独立。
1995年9月	南太平洋フォーラム(SPF)に加盟。
1996年11月	大統領選挙。ナカムラ氏再任。
1997年	IMFに加盟。

- 出所 『任国情報：パラオ』 1991 国際協力事業団
「パラオ概況」 1992 外務省
「パラオ概要」 1993 外務省
『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍
「読売新聞」 1993年11月14日 読売新聞社
「朝日新聞」 1994年10月2日 朝日新聞社
「毎日新聞」 1995年9月14日 毎日新聞社
『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

(5) 民族等

マレー系のミクロネシア人であるカナカ族が主要な民族である。

(参考文献)

『任国情報：パラオ』 1991 国際協力事業団

(6) 言語

言語は公用語の英語とパラオ語（パラオ語の中には、日本語、タガログ語、英語が入っている）が主要なものとなっている。また、日本統治の影響から、日本語残存度はミクロネシア内で最も高い。

家庭ではパラオ語で話し、学校では英語を使うという状況の中、パラオ語をもっと使おうという動きが出ており、政府も力を入れるべきであると言われている。

(参考文献)

『オセアニアを知る事典』 1990 平凡社

『月刊 South Pacific』 2月号 1995年 日本・南太平洋経済交流協会

(7) 宗教

パラオの主な宗教は、キリスト教で、その多くがカトリック（セブンスデイ・アドベントリスト、バハイ等）である。少数だが、モデクゲイをはじめとする土着宗教を信仰している人達もいる。

(参考文献)

『任国情報：パラオ』 1991 国際協力事業団

「パラオ概要」 1993 外務省

(8) 文化

母系を軸とする親族集団を形成し、その親族儀礼は今なお重要である。また、因習的酋長制度はなお残存し、酋長はかなりの影響力を依然として保持している。根強い氏族意識のあらわれとして、氏族の富の象徴である土地の売買はきわめて稀であり、非パラオ国民に対する売却は違法となっている。さらに、石製やガラス製のパラオ貨幣の交換慣例は今なお残り、特に冠婚葬祭をはじめ、新築などの重要な祝い事には欠かせない氏族間の支払い制度として現存している。

親族の結びつきは強く、国民意識は薄い。同族間では、相互扶助は当然のこととされるが、個人主義が浸透する今日、その在り方も変化している。

(参考文献)

『オセアニアを知る事典』 1990 平凡社

「パラオ概要」 1993 外務省

(9) マス・メディア

1) 新聞

政府発行の月刊紙“Palau Gazette”がある。主な日刊紙としてはパシフィック・デイリーニュース、ベラウ・トリビューン（不定期）がある。

雑誌は、独立系の“Rengel Belau”という隔週刊誌と、週刊誌の“The Palau Weekly”の2誌である。

(参考文献)

The Far East and Australasia 1991 The Europa Publications

The Europa World Year Book 1995 1995 The Europa Publications

2) 放送

ラジオ放送局は、国営のWSZB放送局1局であり、米国、日本、ミクロネシアの音楽を流している。ラジオ放送と電信電話業務はパラオ国立コミュニケーション会社（PNCC）によって運営されている。

テレビはSTV-TV Koror局と、UMDA CableTVがある。いずれも、所在地はコロール島である。

(参考文献)

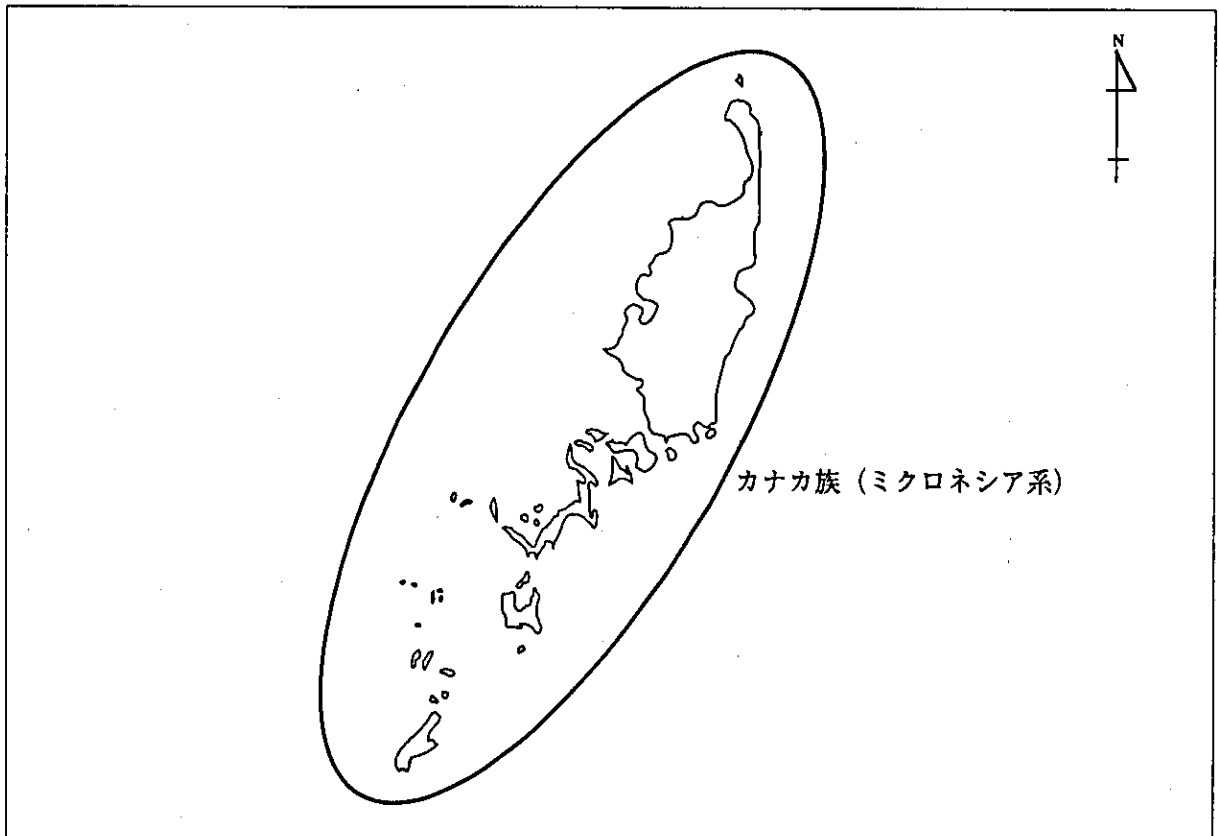
The Far East and Australasia 1991 The Europa Publications

The Europa World Year Book 1995 1995 The Europa Publications

コロールにおける降水量・平均気温（パラオ）

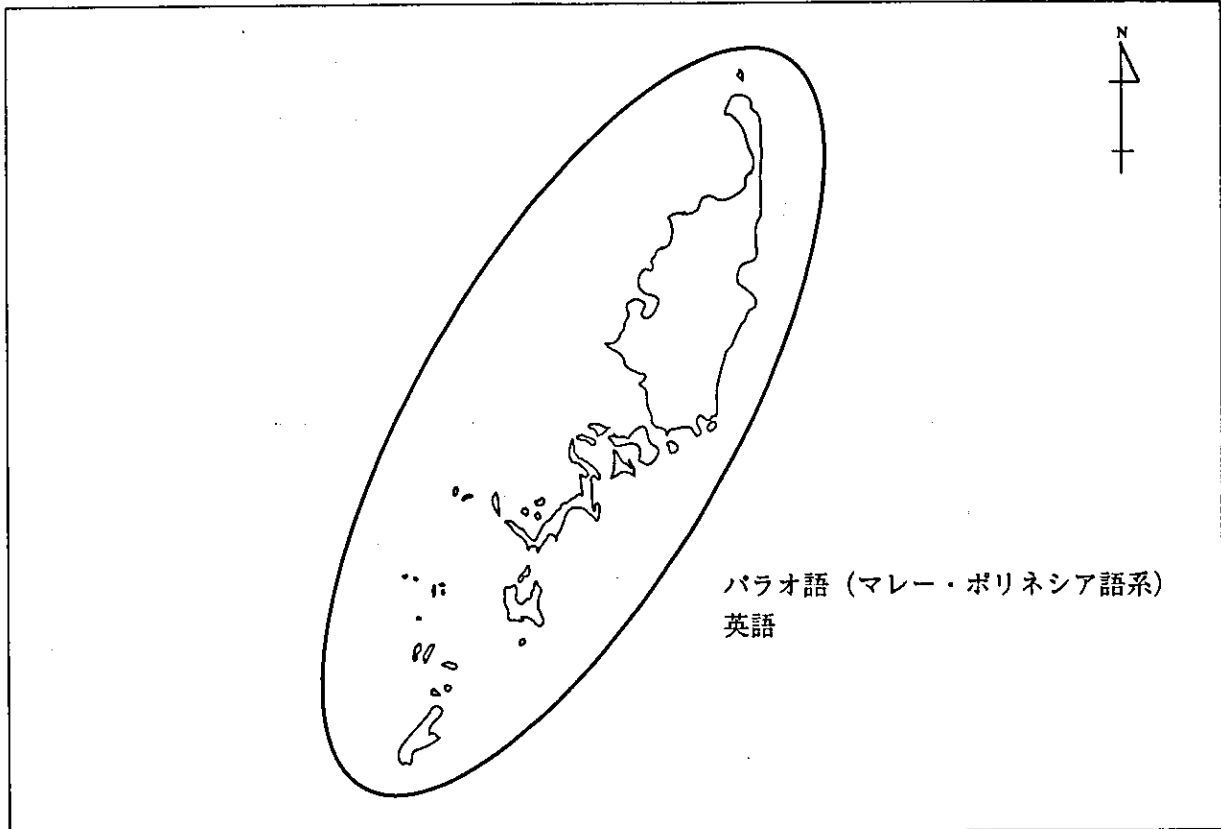
【理科年表1995】 1994 丸善に記載無し。

民族（パラオ）



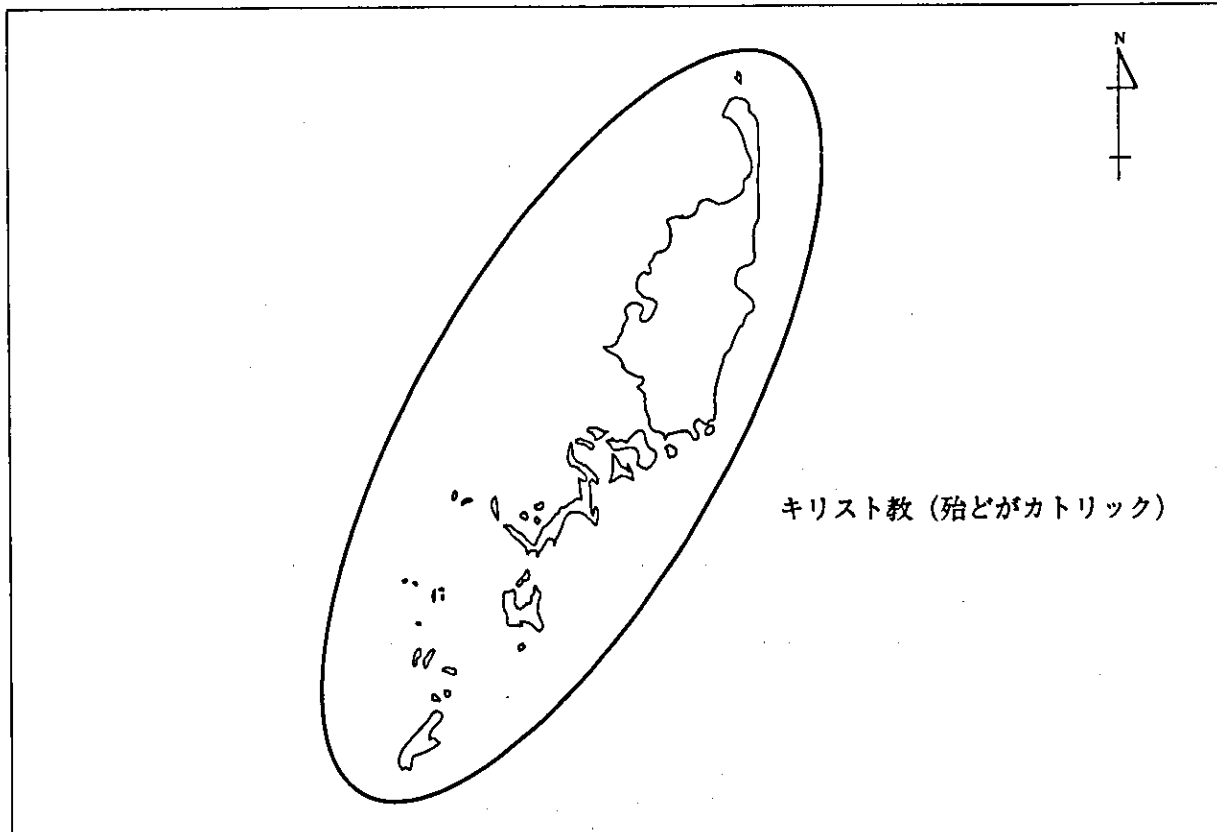
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

言語 (パラオ)



出所 【オセアニアを知る事典】 1990 平凡社
【世界年鑑】 1995 共同通信社

宗教 (パラオ)



出所 【世界年鑑】 1995 共同通信社

表-3: 経済指標 [パラオ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (注1)			記載なし
一人当たりGNP (ドル) (注2)			記載なし	
GDP実質成長率 (%) (注1)			記載なし	
消費者物価上昇率 (%) (注1)			記載なし	
失業率 (%) (注3)			記載なし	
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)			記載なし 記載なし	
主要輸入出相手国 (注4)			記載なし	
経常収支 (百万ドル) (注1)			記載なし	
対外債務残高 (百万ドル) (注5)			記載なし	
債務返済比率 (%) (注5)			記載なし	
外貨準備高 (百万ドル) (注2)			記載なし	
2) 通貨 (注6)	通貨単位: 米ドル (US\$)			
3) 会計年度	10月1日~9月30日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注4) Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「国名: パラオ共和国」 1997.5.27 外務省

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(パラオ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(パ ラ オ)

作成非対象

(平成8年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1983年から93年の10年間、8回にわたって自由連合協定締結の是非をめぐる住民投票が実施されてきたが、1993年11月、ついに賛成多数により協定批准が決定した。94年10月には同協定が発効し、パラオは独立を果たした。

外交：世界最後の国連信託統治領であったが、自由連合協定が発効により、米国の自由連合国として独立した。国連加盟のための国連総会への勧告も、国連の安全保障理事会により採択されている。

経済：米国からの援助が国家財政の最大の比重を占め、政府機関が雇用機会の多くを提供している。大半の農・水産業生産が自家消費ベースである。

社会：外国人労働者の流入増加が著しく、労働問題の再検討が必要となりつつある。

1. 内政

1-1. 政治体制

1981年1月に独自の憲法が施行され、それに基づいて以下の政治体制が整った。

パラオ共和国は16の州による共和制国家で、立法、行政、司法の三権分立となっている。元首である大統領、及び副大統領は直接選挙により選出され、任期は共に4年である。副大統領は閣僚の一員として大統領を補佐する。また、大統領に助言する機関として各州から伝統的方法によって指名された酋長で構成される酋長会議がある。

立法権は立法府であるオリビイル・エラ・ケルラウ (Olibiil Era Kelulau : O E K) に付与されており、上院、下院の二院制である。上院は人口比による三つの上院選区から選任された14人の議員から成り、下院は各州から1名ずつ選出される議員計16名で構成される。議員は直接選挙によって選出され、その任期は両院とも4年である。上院議員には大統領任命に対する助言および承認の権限が憲法で認められているが、下院議員はこの権限を持たない。

行政府の長である大統領及び副大統領のもとに、行政、国務、法務、資源開発、教育、文化事業、保健、商務・貿易の8省が設置されている。内閣は大統領が上院の承認を得て組閣する。

司法府は、最高裁判所・高等裁判所・下級裁判所からなり、裁判官の任命は裁判官任命委員会が提出した候補者リストをもとに大統領が行なう。最高裁と高裁の判事は終身制である。

16の州はそれぞれ独自の憲法を持ち、直接選挙によって選出された知事の下で州憲法に基づいた行政が実施されている（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

(参考文献)

「パラオ概要」 1993 外務省

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『月刊 South Pacific』 南太平洋シリーズ No.181 5月号 1996

(社)日本・南太平洋経済交流協会

The Europa World Yearbook 1996 The Europa Publications

1-2. 最近の政情

パラオは米国の信託統治領だったが、1981年にパラオ共和国自治政府が発足し、核の貯蔵や持ち込みを全面禁止した非核条項を含む憲法を公布した。初代大統領にはハルオ・レメリク氏が就任した。

1982年、米国との間で、米国に防衛権を移管し経済援助を得る条件で事実上の独立を目指す自由連合協定を締結した。この協定によると、米国は核搭載艦船を寄港させることができることなど、パラオ憲法の非核条項と抵触する項目がある。このため自由連合協定を承認するためには、憲法修正の手続きとして住民投票で75%以上の賛成が必要となった。しかし、国内では親米・反米両派による混乱が続き、85年6月にはレメリク大統領暗殺、88年8月には第二代大統領ラザルス・サリー氏自殺（他殺説もある）という痛ましい事件が相次いだ。自由連合協定の承認を問う住民投票も83年から90年まで7回実施されたが承認には至らず、世界最後の国連信託統治が継続した（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

1992年11月、憲法修正を住民の過半数で可能とする法案に対する住民投票が行われた。住民投票の結果、修正案は12の州で承認された。また、同時に行われた大統領選では当時副大統領だったクニオ・ナカムラ氏（Kuniwo Nakamura）が大統領に、副大統領にはトミー・レメンゲサウJr.氏（Tommy Remengesau, Jr.）が当選した（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

翌1993年、政府は協定内容をめぐる対米交渉を開始し、核問題のほか、協定期間の短縮や軍用地使用の制限を要請した。これに対して米国は核関連事故が発生した際の補償や、軍用地使用を有事に限定することなどを公約した。これを受けて同年6月協定成立のための住民投票を定めた「1993年協定履行法」が議会を通過した。さらに、同年11月に行われた住民投票の結果では、憲法の非核条項を事実上凍結する憲法修正案が賛成63%で可決され、米国との自由連合協定が承認された。なお、この住民投票の投票率は66%であった。護憲派の住民団体は投票に強制や不正があったと裁判所に異議申し立てを数件行ったが、94年9月までにはいずれも却下された（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

1994年10月1日、パラオ共和国は国連信託統治終了と同時に米国との自由連合に移行し、独立した。協定期間は50年で、国防・安全保障面の権限は米国に委ねるが、外交権と立法権はパラオ政府に保障されている。非核憲法は凍結され、米国はコロール空港など4ヶ所を軍用地として利用できる。また米国はパラオの独立後15年間にわた

り、財政援助を含め総額約4億5,000万ドルを無償援助することになる。また同年12月15日、国連総会は185番目の国連加盟国としてパラオの加盟を全会一致で承認した(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

1996年11月に大統領選挙が行われ、ナカムラ氏が再選を果たした。当業率は81.3%で、ナカムラ氏は6,052票を獲得し、対立候補の3,356票を大差で破った。なお、新任期は97年1月1日から4年間である(数値は中日新聞社資料、1996)。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「中日新聞」 1996年11月15日 中日新聞社

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 近代化へ向けて

独立を契機に、酋長制を中心とする伝統的システムを守ろうとする人々と、酋長の支配力を弱めて近代化を図ろうとする人々との対立が顕在化してきた。ナカムラ大統領は憲法制定会議設立を求める議会立法に対して、国づくりを優先させるために拒否権を発動し、伝統維持と近代化をめぐる泥沼の争いを避けた。

(参考文献)

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

1994年10月1日のパラオ独立後、国連の安全保障理事会は94年11月29日、パラオ共和国の国連加盟を国連総会に勧告する決議を全会一致で採択した。同年12月15日には国連加盟が正式に認められ、185番目の国連加盟国となった。

アメリカ、オーストラリア、パプア・ニューギニア、FSM、イスラエル、ナウル、ニュージーランド、日本が正式に外交関係を開設している。だが、その後正式な外交関係を結ぶ国は、止まっている。

南太平洋委員会（SPC）、南太平洋フォーラム（SPF）に加盟しており、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）にはオブザーバーとして参加している。

（参考文献）

『任国情報：パラオ』 1991 国際協力事業団

『朝日新聞』 1994年12月1日 朝日新聞社

『月刊 South Pacific』 1995年8月号 日本・太平洋経済交流協会

2-2. 主要対外関係

(1) 米国及び国連との関係

1982年8月、自治政府は米国との間で自由連合協定を結び、信託統治を終了させる方針を決定したが、憲法の非核条項と米軍の基地建設を想定した自由連合協定との矛盾を解決できず、90年2月までの計7回にもおよぶ住民投票にもかかわらず、規定の賛成票が得られなかった。

しかし、冷戦の終結に伴い、米国の軍事的脅威に対する不安が薄れたことに加え、パラオ国内で非核憲法の75%規定を過半数に改めるなどして、協定批准のための体制は整いつつあった。

1993年11月に行われた住民投票の結果、パラオは米国の自由連合国へ移行することとなった。この自由連合協定に合意すれば、その見返りとして、今後15年間にわたって4億5,000万ドルの経済援助が米国より提供される（以上数値は読売新聞社資料、1993）。

（参考文献）

『朝日新聞』 1994年10月2日 朝日新聞社

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

(2) 南太平洋諸国との関係

1971年に太平洋の新興独立国が結成した南太平洋フォーラム（SPF）に、パラオが16番目として、1995年9月13日に新加盟した（数値は毎日新聞社資料、1995）。このフォーラムは、オーストラリア、ニュージーランドが指導的役割を果たし、フィジー、キリバス、ナウル、パプアニューギニア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、

バヌアツ、西サモア、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ共和国（以上独立国）とクック諸島、ニウエ（以上自治領）の16カ国・地域が加盟しているものである。年一回、地域の政治・安保・経済問題を協議する首脳会議を開いている。

1995年度は、第26回定期首脳会議がバブアニューギニアで9月13日～15日まで開催され、南太平洋でのフランスの核実験再開に強い反発を示した。

（参考文献）

「毎日新聞」 1995年9月12、14、15日 毎日新聞社

（3）フランス核実験への対応

1995年9月5日と10月2日に、南太平洋ムルロア環礁でフランスの核実験が行われた。フランスは世界各国から非難を浴びているが、今後も実験を予定されている。パラオ政府としてもフランスの核実験に「遺憾の意」を表明しており、官民一体の抗議運動が起こっている。

S P Fの一員としても、フランスの核実験続行の即時中止や仏米英に対する南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約）調印の呼びかけを求める特別声明を採択している。

（参考文献）

「毎日新聞」 1995年9月11日、14日、15日 毎日新聞社

2-3. 我が国との関係

日本は、1914年以来45年まで南洋群島の一部として同国を統治していた経緯（第一次世界大戦中に当時ドイツ領であったミクロネシア地域を占領、20年より国際連盟の委任を受けて統治）に加え、漁業関係でのつながりも深いため、パラオの国造り、経済協力における日本への期待は大きい。

1940年前後の在留邦人は約4万人（平凡社資料、1990）で、当時のミクロネシアの全人口が約10.3万人（東京書籍資料、1993）であったことを考えると、日本との関係の深さが伺える。その為、日本の影響が色濃く残っており、日本語残存度はミクロネシア内で最も高く、日系人の数も多い。パラオ共和国のクニオ・ナカムラ現大統領もパラオで生まれ育ったが、彼の父親は日本人である。

1994年10月1日、日本はパラオを独立国として承認し、翌2日にアメリカ、オーストラリアなどに次いで8番目に外交関係を樹立している。独立時には、ナカムラ大統領自ら「日本重視」を表明しており、今後更に、両国間の繋がりは強化されていく可能性が高い。

日本からの進出企業は、リゾート関係が多く、水産・通信・農業・電力等の分野で無償資金協力を実施してきており、研修員の受け入れ・専門家の派遣・機材供与等の技術協力も推進してきている。

1995年現在の在留邦人は 120人である（数値は朝日新聞社資料、1995）。

(参考文献)

- 『任国情報：パラオ』 1991 国際協力事業団
『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社
『オセアニアを知る事典』 1990 平凡社
『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍
「読売新聞」 1994年9月30日 読売新聞社
『週刊 AERA』 1995年8月14日号 朝日新聞社

2-4. 国防及び軍事支出

不明

表 II-2-1: 国防概況

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
Human Development Report 1996 UNDPに記載なし。

(参考文献)

- 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

信託統治時代には、パラオや全てのミクロネシア地域では、消費支出と政府部門が国の経済活動を支配していたが、パラオ経済は他の太平洋の近隣諸島を大幅にしのぐ成長を遂げている。輸出と投資水準の継続的成長のためにGDPに占める政府部門の比率は1983年の38%弱から92年の16%にまで低下した。また、消費支出もGDPの44%に低下した。これは他の近隣諸島の民間消費がGDPのおよそ70%を占めているのに比べて大きな成長である（数値は日本・南太平洋経済交流協会資料、1996）。

パラオの主要産業は漁業であるが、主体は自給経済の中で行われている小規模な沿岸漁業である。冷蔵施設や輸送手段等のインフラが未整備であり、また、国内市場が狭小であるため、沿岸漁業から商業漁業への移行が遅れている。沖合漁業については、日本向け空輸を行う合弁会社の設立により、転載事業が急成長しており、外国漁船に支えられているとはいえ、重要な域内収入となっている。なお、漁業協定を台湾、英国、日本、フィリピン、中国等と締結し、入漁料を得ている。

ココナッツ栽培を中心とする農業についても自給用として営まれており、かつての主要輸出品目コブラは国際価格の低迷により現在は輸出されていない。その他の農産物としてはキャッサバ、バナナ、ヤムイモ、タロイモなどが主産物である。域内には他に見るべき産業はなく、生産部門の脆弱さが消費財の大分部を輸入に依存せざるを得ない状況を生んでいる。

貨幣経済と伝統的自給経済が混在するパラオの経済体制は、都市部と周辺地域との格差を生んでいるが、伝統社会の権威がいまだ強大なため、今後の経済システムの確立は難しいといえる。

国家財政は自由連合協定に基づく米国の経済援助によって支えられており、経済的自立が最大の課題となっている。協定による援助金の使用としては、インフラストラクチャーの整備、運営予算、信託資金に充てられる予定である。この信託資金とはパラオ経済の長期的将来を確保するために、継続的な所得の流れをもたらす資金のことである。

1995年から99年までの5ヵ年計画としてまとめられた経済開発計画（94年策定）は基本目標として、経済自立・人材育成と天然資源開発・持続的地域開発を掲げている。開発すべき経済分野の筆頭として、漁業と観光があげられている。水産資源と自然環境に恵まれたパラオにとって、その経済的潜在性の高さという観点から、漁業と観光業は経済開発の要である。

観光開発では近年の訪問者の増加を受けて、観光施設やインフラの整備が急務となる一方で、環境保護との間でいかにバランスを保っていくかが課題である。

政府は今後25年の長期経済開発の指針である国家基本開発計画（政府案）の議会承認を目指しており、自立達成への本格的な取り組みが始まろうとしている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

『月刊 South Pacific』 南太平洋シリーズ No.181 5月号 1996

(社)日本・南太平洋経済交流協会

The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1992年におけるGDPは8,970万ドルである。83年から90年の国民1人当たりのGDPは5,684ドルで、GDP成長率は年平均18.5%である。90年から92年までのGDP成長率は年平均8%を示している。

1990年代初めの平均インフレ率は例年8~10%の間である(以上数値はThe Europa Publications資料、1996)。

表II-3-1: 主要マクロ経済指標

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Yearbook of Labour Statistics 1995 ILO
World Development Report 1992-1996 The World Bankに記載なし。

表II-3-2: GDP値の推移

	1983	1990	1991	1992
GDP (1,000ドル)	30,971	76,888	83,855	84,740
一人当たりのGDP (ドル)	2,345	5,084	5,427	5,684

出所 Economic Development Plan, Fiscal Years 1995-1999 Gov. of Palau

(『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995

国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Yearbook of Labour Statistics 1995 ILO

World Development Report 1992-1996 The World Bank

The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

(2) 国家財政及び金融

パラオの国家財政は、米国の信託統治領であった性格上、米国からの援助に大きく依存している。1994年の独立後、自由連合関係の下において米国から協定金として総額4億5,000万ドルの経済援助を15年間に渡って受けることになっており、貴重な財源となっている。93会計年度における米国の援助総額は2,850万ドルであった。

1993年度の国内歳入は、税収入、公共事業収入、各種許可・認可手数料および罰金等のおよそ1,704万ドルであった。その他の歳入は国際機関や二国間政府援助によっておよそ1,700万ドルであった。年間歳入はおよそ4,820万ドルで、歳出はおよそ3,750万ドルであった。

国内歳入は1990年から93年の4年間で60%以上の伸びを示している。これは経済活動の拡大によって民間における事業総収入税が増加したことが主な要因といえる。

一方、公共事業の収入は年11.8%の成長率を示しているものの、電力需要を満たすための発電に必要な費用は賄いきれていない。そのため、1994年に公共事業公社(Public Utilities Corporation: PUC)を設立し、電気料金の値上げを一定期間行っている。発電費用が十分に賄えるようになるまでは、政府が他部門の歳入から助成していく。

財政上の問題は政府運営費の財源を米国からの援助に大きく依存しているという点である。政府運営予算に占める国内歳入の割合は全体の50%に満たない。しかし援助金は段階的に削減されるため、国内歳入のみで経済的自立を果たすための整備が必要である。

金融機関としては商業銀行7行、パラオ開発銀行、信用組合23行がある。信用組合に関しては1992年の組合員総数は772人で、貯蓄総額は185万ドル、融資総額も185万ドルであった。パラオ開発銀行は、民間部門の経済活動を促進するため貸付を行っており、92年の融資総額はおよそ132万ドル(融資件数45件)で、前年より42%増加した。そのうち、不動産部門への融資額が72%を占めた。94年では不動産業への融資は大きく落ち込んでいるが、観光業と商業への融資は伸びている(以上数値は国際協力推進協会資料、1995)。

表 II -3-3 : 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表 II -3-4 : 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表Ⅱ-3-5：歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表Ⅱ-3-6：政府財政推移

(単位：千ドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
歳入	22,975	23,643	35,550	47,313	45,489	48,157
歳出	24,280	23,156	27,499	40,432	45,099	37,503
収支	-1,305	487	8,051	6,881	390	10,654

出所 Economic Development Plan, Fiscal Years 1995-1999 Gov. of Palau
(『開発途上国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995

国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of Palau

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(3) 国際収支

1992年の輸出総額は約 2,980万ドルであり、89年から4年間で54倍と急増し、貿易収支も 2,200～ 2,300万ドルあった赤字幅が 450万ドルにまで縮小している。この急激な伸びはマグロやカツオ等、水産物の対日輸出によるもので、これらの水産物の総輸出額に占める割合は非常に高い(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

表Ⅱ-3-7：外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bankに記載なし。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表 II-3-9 : 国際貿易収支

(単位 : 千ドル)

	1983	1984	1989	1992
輸 出	308	464	556	29,765
輸 入	13,552	23,026	24,007	34,219
貿易収支	-13,244	-22,562	-23,451	-4,454

出所 Economic Development Plan, Fiscal Years 1995-1999 Gov. of Palau
 (『開発途上国国別経済協力シリーズ : パラオ』 1995

国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ : パラオ』 1995 国際協力推進協会

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

不明

表 II-3-10 : 対外債務の推移

World Debt Table 1996 1996 The World Bankに記載なし。

(参考文献)

World Debt Table 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

パラオのGDPセクター別構成をみると、1992年ではサービス業が5,192万ドルで全体の約60%を占めている。工業は1,197万ドルで全体の13.3%を占め、農業は265万ドルで全体の2.9%を占めている（表II-3-13 参照）。

特に著しい成長を遂げているのは水産業とホテル・レストラン業である。1992年のGDPは水産業が2,320万ドルで全体の25.8%を占め、項目別では最も高い値を示している（表II-3-13 参照）。一方、ホテル・レストラン業の92年のGDPは872万ドル、9.7%で全体に占める割合は小さいが前年比28.2%の伸びを示している（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

それ以外の顕著な変化としては、不動産・ビジネス、金融、保険、輸送、通信の各サービスが成長し、GDP比率が1988年ではごくわずかの比率だったが、92年は4～5%程度まで上昇した。逆に農業は83年ではGDP全体の9.7%を占めていたが、92年では2.9%を占めるのみと低下している（数値は日本・南太平洋交流協会資料、1996）。

パラオの経済構造は公経済依存型であるが公経済への依存度はここ数年確実に縮小している。GDPに占める政府部門の比率は1983年では全体の37.6%を占めていたが、92年では16.0%まで低下した（数値は日本・南太平洋交流協会資料、1996）。

パラオの農水産業は市場外での取り引きが多いと推定されている。1983年の農水産業のGDPは530万ドルであり、市場外での取り引きは推定508万ドルとなっている。なお、83年以降の市場外取り引きのデータは不明である（数値はパラオ政府資料、1986）。

表II-3-11:過去5年間の産業別GDP構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bankに記載なし。

表II-3-12:過去5年間の部門別成長率

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

表Ⅱ-3-13: GDPの部門別構成

(単位:千ドル(%))

	1983	1990	1991	1992
農水産業	5,299 (17.7)	19,943 (25.9)	23,589 (28.2)	25,849 (28.8)
農業	3,080 (9.9)	2,296 (3.0)	2,496 (3.0)	2,647 (2.9)
水産業	2,219 (7.2)	17,647 (23.0)	21,093 (25.2)	23,202 (25.9)
工業 ^{*1}	4,693 (15.2)	11,899 (15.5)	11,357 (13.5)	11,973 (13.3)
製造業	117 (0.4)	528 (0.7)	633 (0.8)	818 (0.9)
サービス業等	20,979 (67.7)	45,046 (58.6)	48,909 (58.3)	51,918 (57.9)

(注) ^{*1} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である出所 Economic Development Plan, Fiscal Years 1995-1999 Gov. of Palau

(『開発途上国別経済協力シリーズ:パラオ』 1995

国際協力推進協会より引用)

表Ⅱ-3-14:市場外生産の構成(1983年、時価)

	千ドル	%
農業	2,960	50.9
水産業	2,120	36.5
建設労働・造船	157	2.7
家屋賃貸	575	9.9

出所 Republic of Palau First National DevelopmentPlan 1987-91 1986 Gov. of Palau

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ:パラオ』 1995 国際協力推進協会

『月刊 South Pacific』 南太平洋シリーズ No.181 5月号 1996

(社)日本・南太平洋経済交流協会

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of PalauCountry Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 観光

パラオにおける観光業は外貨獲得の上で重要な産業となっている。1994年には4万4,073人の観光客が訪れ、90年に比べて34%の伸びを示した(The Europa Publications資料、1996)。観光客の国籍別内訳をみると日本人39.7%(1万7,493人)、米国人22%(9,700人)であった(国際協力推進協会資料、1995)。また、92年に台湾との間に定期航空路線が開設されたのを機に、台湾人観光客の増加が

著しい。

1994年の推定によるとホテルの客室数は 652室である (The Europa Publications 資料、1996)。

パラオには、日本統治時代に「南洋松島」と呼ばれたロック・アイランズを始め、風光明媚な自然、常夏の気候、伝統工芸、日本統治時代を偲ばせる史跡及び第二次大戦の戦跡等があり、観光的要素は豊富にある。また、美しく海洋生物の豊富な海は世界でも有数のダイビングのメッカであり、ダイバーに人気がある。

政府は経済開発において観光関連事業を最優先課題としており、環境に配慮したエコ・ツーリズムを目指している。具体的には、インフラの整備、国立公園化等の保護計画、観光・レクリエーションのアトラクション開発とメンテナンス、文化活動とイベント支援、パラオ観光局 (Palau Visitor Authority) の機能強化、データの収集・調査、マーケティング・プログラムの検討、観光客向け情報の整備、教育・トレーニング促進、観光関連の法的整備、経済インパクトの評価などとなっている。

また日本への直行便の運行を中心とする国営会社「パラオ国営航空」(PNA、仮称)が日本航空の支援を受けて設立されることになっており、計画が1996年に正式合意した。日本航空も定期直行便の開設を視野に入れており、ハワイ、グアムなどに次ぐ環太平洋リゾート線に育てていく考えである。その他に台湾資本の 164室のリゾートホテル建設も開始された (数値は平凡社資料、1996)。

しかしコロール島とアイライ島を除いて、通信施設、ホテル、道路、上下水道、電力などの整備が不十分な上に国内外の航路が限られているため、多くの観光客を引きつけるのが困難である。観光分野において、外国投資の誘致等、解決すべき問題が多く残されている。

表 II-3-15: 観光分野の開発予算

(単位: 千ドル)

プログラム	1987	1988	1989	1990	1991	合計
1. インフラ改善	-	-	-	-	-	-
2. 国立公園計画	50	50	-	-	-	100
3. アトラクション開発	60	60	60	60	60	300
4. 文化活動支援	50	50	50	50	50	250
5. PVA 強化	125	-	-	-	-	125
6. データ整備	20	-	-	-	-	20
7. マーケティング計画	100	150	200	250	300	1,000
8. 観光客向け情報整備	30	30	30	30	30	150
9. 教育プログラム	10	10	-	-	-	20
10. 意識啓蒙	37	17	12	12	12	90
11. 経済評価	30	-	-	-	-	30
合計	512	367	362	402	452	2,085

出所 Republic of Palau First National Development Plan 1987-91

Gov. of Palau

(参考文献)

- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会
『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社
『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社
『世界年鑑』 1996 共同通信社
「大阪読売新聞」 1996年2月24日 読売新聞社
「日本経済新聞」 1996年8月15日 日本経済新聞社
Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of Palau
Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU
The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

3) 水産業

パラオの水産業は、日本からの援助である 130万ドルの設備投資（11の船と製氷工場を含む）により、飛躍的に拡大されつつある（数値はEIU 資料、1995）。

1993年の地元沿岸漁業者（777人）による水揚げ量は 769トン、水揚げ高は 210万ドルであった。従来盛んに行われていた高瀬貝漁業は資源保護のため、89年より3年間の漁獲禁止が実施された。92年の漁獲解禁時には 265トンの漁獲で、64万 5,000ドルの漁獲高であった。このうち 252トンがアジア市場に輸出され 110万ドルの収入であった。93年には漁獲規制によって、29.3トンの漁獲で5万 8,000ドルの漁獲高であった。91年には鑑賞魚の輸出が開始され、93年の輸出実績は3万 3,553匹で、4万 9,000ドルの収入となった（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

パラオ海域はマグロが豊富で、同海域で漁獲されたマグロ類を日本の刺身市場へ向けて空輸事業を行う合併会社Palau International Traders Inc.と、Palau Marine Industrial Corp. が設立され、大きな成長を遂げている。

その他に、ミクロネシア海洋生物増養殖センター（The Micronesian Mariculture Demonstration Center: M M D C）が、シャコ貝の孵化や養殖技術の研究開発及び技術指導を行っている。シャコ貝の稚貝はミクロネシア連邦やマーシャル諸島をはじめとする15ヶ所以上へ輸出され、食用だけでなく鑑賞用としても需要が伸びている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

その他の主要魚種としては、底魚ではブダイ、アイゴ、ハギ、ハタ類があり、浮魚では、カツオ、キハダマグロ、シイラ、甲殻類では、マングローブガニ、ロブスターなどがある。

表Ⅱ-3-16:水産資源年間開発支出

(単位:千ドル)

	1987	1988	1989	1990	1991	合計
Shrimp Trapping Project	60.0	-	-	-	-	60.0
Conservation Policy	50.0	50.0	-	-	-	100.0
Mariculture Center	125.0	125.0	-	-	-	250.0
Giant Clam Project	90.0	80.0	80.0	-	-	250.0
Trochus Hatchery	200.0	200.0	200.0	-	-	600.0
Small Scale Cannery	45.0	-	-	-	-	45.0
Deepwater Squid Survey	-	-	-	-	75.0	75.0
Fish Culture Project	-	-	65.0	30.0	30.0	125.0
Shrimp Hatchery F/S	35.0	-	-	-	-	35.0
Ciguatera Testing	35.0	-	-	-	-	35.0
Seamount Mapping/Survey	-	60.0	-	-	-	60.0
Longline Fishing Method	-	75.0	-	-	-	75.0
合計	640.0	590.0	345.0	30.0	105.0	1,710.0

出所 Republic of Palau First National Development Plan 1987-91

1986 Gov. of Palau

(参考文献)

『パラオ共和国の水産振興に関する調査報告書』 1987 海外漁業協力財団

『開発途上国国別経済協力シリーズ:パラオ』 1995 国際協力推進協会

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of PalauCountry Profile:Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

4) 農業

パラオは国内における農産物の生産が少ないことから、必然的に需要の大半を輸入に依存している。

1992年の農産物生産量は鶏卵が14万 4,183ダース、売上高25万 2,320ドルで最も多く、続いて野菜が12万 2,575ポンド、7万 8,329ドル、果物が8万63ポンド、4万 4,474ドルであった(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

国内で行われている農業は自給を主目的としており、ココナッツ、タロイモ、ヤマイモ、バナナ、パンの実等の主食作物や果物が作られている。小規模に商業農業を営む農民は徐々に増えつつあるが、たいていは外国人(ほとんどが台湾人)によるものである。

土地は約2万区画に分割され、土地委員会が戸籍に基づきパラオ市民に付与するシステムになっている。農業を活性化させるためには、商業農業の確立のために必要な土地の確保、中央市場の設置、若年層の農業離れへの対策等の諸問題を解決する必要がある(数値は国際協力事業団資料、1991)。

表Ⅱ-3-17:農産物国内生産量(1992年)

	生産量(ポンド*1)	売上高(米ドル)
野菜	122,575	78,329
果物	80,063	44,474
穀物	73,016	50,458
鶏卵	144,183	252,320
肉(豚肉)	28,727	60,401
ピンロウジ	69,887	87,284

(注) *1 : 鶏卵はダース、ピンロウジは袋
 出所 "1992 Trust Territory of the Pacific Islands"
 (『開発途上国別経済協力シリーズ:パラオ』 1995
 国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『任国情報:パラオ』 1991 国際協力事業団

『開発途上国別経済協力シリーズ:パラオ』 1995 国際協力推進協会

(2) 貿易

1) 貿易構造

かつての主要輸出品目であったコブラは国際価格の低迷により生産量が低下し、現在は輸出されていない。これに代わってマグロやカツオをはじめとする水産分野が伸びており、資源豊富なパラオ海域で漁獲された魚介類は日本の刺身市場に空輸されている。合併会社2社Palau International Traders Inc.とPalau Marine Industrial Corp.による転載事業はここ数年の間に急成長しており、1992年における水産物の輸出額は2,712万ドルで輸出全体の91%を占めている。

一方、日用食料品や工業製品など消費財の多くを輸入に依存しており、恒常的な輸入超過傾向にある。1992年の輸入品目構成をみると燃料の占める割合が全体の37%となっており、80年代の主要品目であった食料品に代わって増加が顕著である(以上数値は国際協力推進協会資料、1995)。

表Ⅱ-3-18:主要輸出品の動向

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

表 II -3-19:主要輸入品の動向

Country Profile:Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

表 II -3-20:主要輸出入品の動向

(単位:千ドル)

	1983	1984	1989	1992
轉 出 産 物	308.0	464.0	556.0	29,765.0
水 産 物	97.0	125.0	N.A.	27,121.0
そ の 他	211.0	339.0	N.A.	2,644.0
輸 入 品	13,551.5	23,025.8	24,007.0	34,219.0
食 料 品	3,382.3	4,280.8	N.A.	2,873.7
嗜 好 品	2,065.0	2,105.5	N.A.	2,075.2
燃 料 、 油	2,143.0	2,143.0	N.A.	12,519.3
そ の 他	5,961.2	14,496.5	N.A.	16,750.8

出所: Economic Development Plan, Fiscal Years 1995-1999

(『開発途上国国別経済協力シリーズ:パラオ』 1995

国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:パラオ』 1995 国際協力推進協会

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of Palau

Country Profile:Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

2) 貿易相手国

主な輸出相手国は日本、グアム、米国の3国である。日本へはマグロ類を中心とした水産物、米国へは手工芸品等の木材製品を輸出している。主要輸入相手国は米国と日本である。米国からは食料品、衣類、建築資材、事務機器等を輸入し、日本からは自動車及び機械類を輸入している。

表 II-3-21: 主要輸出入相手国の動向

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: パラオ』 1995 国際協力推進協会
Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

主要な島では碎石舗装とコンクリート舗装の道が見られるが、いまだに石や珊瑚礁や土などの道が残っている島もある。政府により36キロメートルの舗装道路と25キロメートルの未舗装道路が作られている(数値はThe Europa Publications 資料、1996)。

1994年の登録車両台数は4,684台で、その約93%がコロール州とアイライ州で登録されている。車の登録台数は年15%の増加率を示し、首都コロールでは朝夕の通勤時に交通渋滞がおこっている。公共の交通手段としては、タクシー(106台)とレンタカー(157台)がある(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

またアメリカは協定発効後、バベルダオブ島に舗装道路を整備することが取り決められており、企画予算について両者の合意が成立し、工事の為にアメリカ軍技術者による事前調査が始まった。

表Ⅱ-3-22:各州別道路延長 (単位:マイル)

州	アスファルト	珊瑚砕岩	泥	小 道
Aimeliik	-	10.2	1.4	-
Airai	3.3	10.5	-	-
Angaur	-	10.8	-	-
Koror	10.9	2.3	-	-
Kayangel	-	-	-	-
Melekeok	2.1	-	-	-
Ngaraard	-	3.1	-	4.3
Ngatpang	-	3.0	-	1.2
Ngchesar	-	1.9	-	4.4
Ngeremlengui	-	2.2	-	2.8
Ngarchelong	-	5.4	-	-
Ngardmau	-	-	1.2	-
Ngiwal	-	-	2.8	-
Peleliu	-	21.0	-	-
Sonsorol	-	-	-	0.5
Hatohebei	-	-	-	1.0
合計	16.3	70.4	5.4	14.2

出所 "Office of Planning and Statistics"
 (Republic of Palau First National Development Plan 1987-91
 1986 Gov. of Palauより引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:パラオ』 1995 国際協力推進協会

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of Palau

The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

2) 海上輸送

パラオの海上輸送のほとんどは、政府によって組織化されている。外国航路にはパラオ・ SHIPPING・カンパニー (Palau Shipping Company)、協和海運 (Kyouwa Shipping Company)、フィリピン・マイクロネシア&オリエント・SHIPPING・ライン (PM&O) の3社が定期航路を運航している。その他マイクロネシア・トランスポート・ライン (Micronesia Transport Line) がオーストラリアのシドニー、パラオ間を運航している。

唯一の商業港はコロール州マラカル港で、510フィート×350フィート、水深25フィートの規模を有する。マラカル港の1994年の貨物取扱量は約7万トンであり、前年に比べ約7%の伸びを示した。

国内航路には州政府所有の連絡船が運航しているほか、個人所有の船外機付き小型

ポート等が多く利用されている。1992年のポート所有台数は、623隻であった（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会
The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

3) 航空

パラオの国際空港はアイライ州にパラオ国際空港が1ヵ所と、ペリリュー州とアウングウル州に地方空港が2ヵ所ある。地方空港の2空港は州政府により運営されており、いずれもグラスフィールドである。

国際線はコンティネンタル・ミクロネシア航空によってグアムからコロールへ週12便運行されているほか、マニラから週3便、タイペイから週1便が運行されている。そのほかにコロールからサイパンへ週1便が運行されている。一方国内線はパラオ・パラダイス航空とパラオアイランド航空が運行しており、アウングウルおよびペリリューに週2便の定期便がある。

また、台湾から遠東航空がチャーターベースで乗り入れることになった。そのほかに、日本航空は1995年に日本からの直行便のテストフライトを成功させ、96年以降不定期ながらチャーターベースでの運行を計画している。

重要な産業である観光業の振興のためにも、国際空港の一層の整備、国際便の増便などが必要である（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

（参考文献）

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社
『開発途上国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

4) 通信

パラオにおける電話通信事業はパラオ電話公社（Palau National Communication Corporation : P N C C）によって管理されている。米国の通信衛星機構（C I N S A T）に加入しており、国際通信が可能である。また、1993年3月からコロール地区においてI D D（国際直通回路）のサービスが開始された。

1995年9月現在の電話保有台数は2,800台で、コロール地区に集中している。国内の遠隔地との通信にはH Fラジオ無線及びV H Fラジオ無線が用いられている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

郵便の集配制度はなく、コロール市内に郵便局が1ヵ所あり、私書箱が設置されている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

5) 電力

パラオのエネルギーは、ほとんどが輸入の石油に依存している。1993年の石油の輸入量はおよそ36.5万バレルであり、主にシンガポールからグアム経由で輸入している。93年には石油の51%が輸送関係（船舶47%、車両37%、航空機16%）、44%が発電、5%が重機械や住居・レストランで消費されている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

発電所はアイメリク州の国立発電所（12.8メガワット）とコロール州にある国立マラカル発電所（6.25メガワット）との2ヶ所で、コロール・アイライ・アイメリク・ガッパンの各州に供給している。それ以外の州では小規模なディーゼルオイルによる発電で供給している。電気の供給されていない遠隔地域では住宅用や無線通信機器用などの電力供給として、太陽光発電を利用しているところも見られる（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

4州（コロール・アイライ・アイメリク・ガッパン）の消費電力量は1989年では40.97メガキロワットであったが、94年では69.81メガキロワット、95年では76.5メガキロワットと年々増加している（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

インフラ整備の一環として1,600万ワットの電力供給が可能な発電所や石油貯蔵設備が建設されたが、稼働率が低く、政府の予想に反して利益をあまりあげていない。都市部での電力需要の増大にともない、公共発電施設の改善が急務である（数値は国際協力事業団資料、1991）。

(参考文献)

『任国情報：パラオ』 1991 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

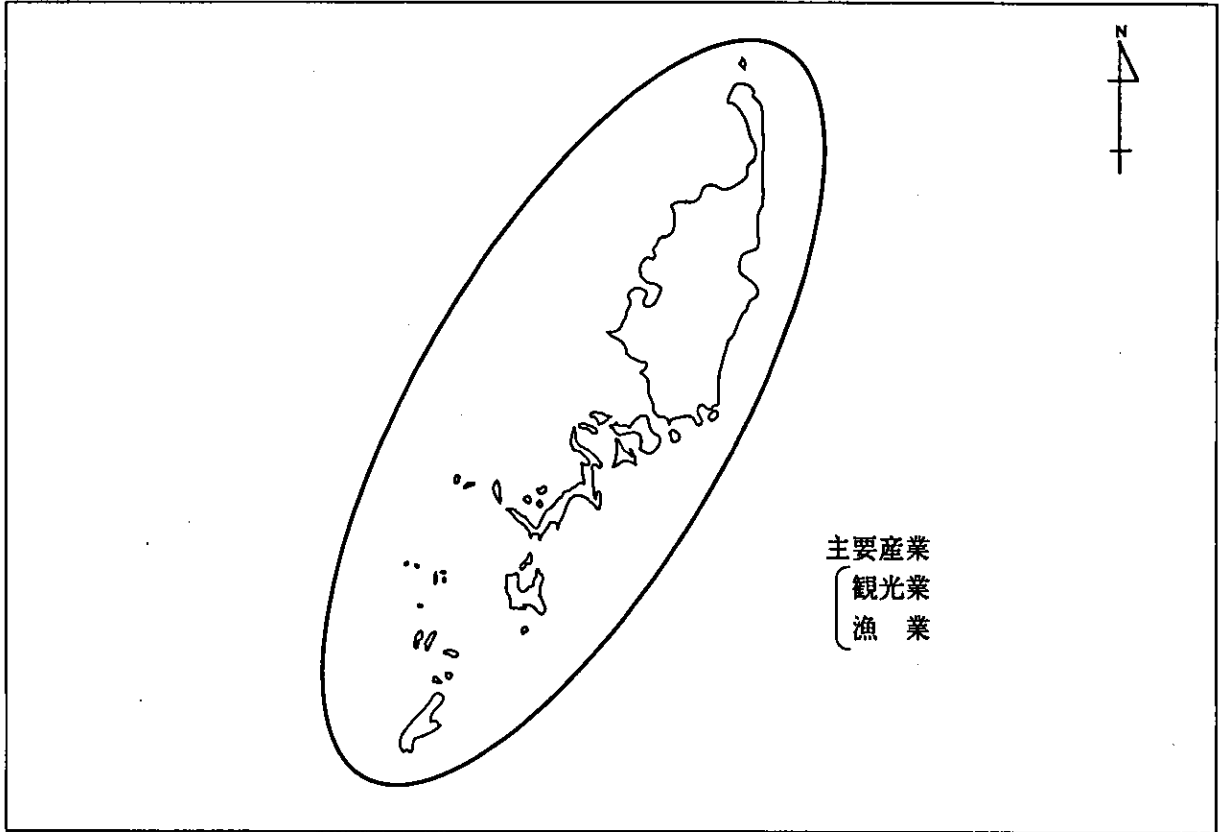
GDPの推移 (パラオ)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化 (パラオ)

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産業 (パラオ)



出所 「国名：パラオ共和国」1996年4月 外務省

4. 社会

4-1. 雇用

1990年における労働人口（16歳以上）は、1万238人で、その内6,072人（59.3%）が賃金労働者である。失業者は471人で、失業率は7.8%である。雇用者の内訳は、政府部門2,115人（37.8%）、民間部門3,323人（59.3%）となっている。民間部門の雇用者数の増加が続き、それと同時に政府部門のスリム化が期待できる。

1988年以来、法定賃金は公共部門で時給1.97ドル、民間部門で時給1.25ドルとなっている。平均賃金は政府部門で8ドル、民間部門で5～6ドルである。

また、労働が可能な16才以上の人口に対して、実際の労働人口は約50%である。この理由としては、住民は低賃金労働を好まないことが挙げられる。そのため、労働力を外国人労働者に技能・労働意欲・賃金等の面で依存せざるを得ないのが現状である。例えば水産業ではマグロ漁業の転載事業にたずさわる台湾人及び中国人漁船員が増加し、医療関連専門職（医師や技師など）や建設業及び各種サービス業の分野でフィリピン人労働者が増えている。ちなみにフィリピン人労働者は全外国人労働者の79%（外国人労働者5人のうち4人）を占めている。このような外国人労働者の増加はパラオ国民の批判をまねいたため、雇用主は外国人を雇用する前に、まず国内で求人広告を行うことが労働局より義務づけられている。

一方、米国などで教育を受けても帰国せず、よりよい雇用条件を求めて海外（特にグアムやサイパン）で働くパラオ人も多く、パラオ国民の流出と外国人の流入とが同時に起こっている（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表Ⅱ-4-1：雇用関係指標

Human Development Report 1995 UNDPに記載なし。

表Ⅱ-4-2: 民間部門における雇用者構成 (1984年)

(単位: 人)

	パラオ住民		非パラオ住民		不詳	計
	(男子)	(女子)	(男子)	(女子)		
農・水産業	1	5	-	1	1	8
製造業	-	6	-	1	-	7
採石業	10	35	8	18	17	88
建設業	62	329	7	358	105	861
卸売業	37	37	3	8	40	125
小売業	49	35	2	4	43	133
レストラン、ホテル	49	28	6	10	31	124
運輸、倉庫、通信	20	64	2	6	30	122
金融、保険、 ビジネス・サービス	32	9	1	12	7	61
社会・コミュニティ・ サービス	52	51	15	39	224	381
合計	312	599	44	457	498	1910

出所 Republic of Palau First National Development Plan 1987-91

1986 Gov. of Palau

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ: パラオ』 1995 国際協力推進協会

『月刊 South Pacific』 南太平洋シリーズ No.182 6月号 1996

(社) 日本・南太平洋経済交流協会

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of Palau

Human Development Report 1995 UNDP

4-2. 人口動態

1994年における年間出生数は1,000人あたり0.3人、乳児死亡者数は1,000人あたり25人である（UNICEF資料、1995）。出生児平均余命は男69歳、女73歳である（平凡社資料、1996）。

1990年の国勢調査における総人口は1万5,122人で、80年調査時の1万1,836人から27.8%の増加を示している。男女別人口は男性8,139人、女性は6,893人である。年齢別には16才以上65才未満の就労層が9,322人（61.6%）、15歳以下及び65才以上の扶養層が5,800人（38.4%）である（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

州別の人口分布ではコロール州が1万501人（69.4%）となっており、首都コロール周辺（コロール島・アラカベサン島・マラカル島）の人口密度が高くなっている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表Ⅱ-4-3：人口関係指標

World Development Report 1995,1996 The World Bankに記載なし。

表Ⅱ-4-4：人口動態

人口増加率	N.A.* ¹	(注1)
年間出生数	0.3 (1994)* ²	(注2)
死亡率(5歳未満児)	35 (1994)	(注2)
乳児死亡率(1,000人)	25 (1994)	(注2)
出生時平均余命	N.A. (1994)	(注2)

(注)*¹: 1985~94年平均

*²: データが指定の年次や期間以外のもの、あるいは国内の一部の地域のもの。

出所(注1) 『我が国の政府開発援助』 1996 国際協力推進協会

(注2) 『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

『我が国の政府開発援助』 1996 国際協力推進協会

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

World Development Report 1995,1996 The World Bank

4-3. 保健医療

1994年の乳児死亡率は 1,000人中25人である（数値はUNICEF資料、1995）。

国内の主な保健衛生施設は唯一の国立病院（The Belau National Hospital）と島内に10ヶ所の診療所がある。民間の病院はSDA Medical Clinics とBelau Medical Clinicの2ヶ所がある（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

国立病院は、医師数14名、看護婦 112名で運営されているが、一般的に医療施設は未整備であるため、難度の高い治療が必要な場合は、グアムやフィリピン、ハワイに移送され治療を受けている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

遠隔地域の住民を対象とする政府巡回健康管理チームが医師や看護婦等によって構成されており、1995年度に強化が計画されている。また医師の養成に力を入れており、ミクロネシア連邦のポンペイ州立病院に設置された太平洋地域医師養成プログラム（Pacific Basin Medical Officers Training Program）と歯科医師養成プログラム（Dental Officers Education Program）に参加している。現在、パラオ国内においても、パラオ短期大学（Palau Community College）で看護婦及び歯科衛生士の養成教育が検討されている。

表 II-4-5: 保健医療関係指標（1）

Human Development Report 1996 UNDPに記載なし。

表 II-4-6: 保健・医療関係指標（2）

（単位：％）

	パラオ	東アジアと太平洋地域
総人口に占める安全な飲料水を手で きる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1990~95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1990~95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1985~95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率（対1歳児）	(1991~94)	(1990~94)
結核	記載なし	94
3種混合	記載なし	91
ポリオ	記載なし	92
はしか	92	89

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

（参考文献）

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

Human Development Report 1996 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-4. 教育

初等教育は6～14歳までの8年間は義務教育で、公立小学校は21校あり、それ以外に5校の私立小学校がある。1996年の調査で、教員数は151人、生徒数は2,992人である。

中等教育は4年間であり、公立のパラオ高校が1校とキリスト教系の私立高校が3校ある。1996年の調査では、教員数119人、生徒数919人である。

高等教育機関としては、パラオ短期大学 (Palau Community College) 及びミクロネシア・カレッジの分校であるミクロネシア職業訓練短期大学 (Micronesian Occupational Collegeから改称) がコロールにあり、農業科、職業技術科、商業科、教養科等のコースが開設されている。1992年度の延べ学生数は1,056人である (以上数値は国際協力推進協会資料、1995)

表 II-4-7: 教育概況 (1)

<p><u>Statistical Yearbook 1995</u> 1995 UNESCO <u>World Development Report</u> 1995,1996 The World Bankに記載なし。</p>

表 II-4-8: 教育概況 (2)

義務教育	6歳～14歳 (8年間)	(注1)
成人の識字率	98% (1985～90)	(注2)

出所 (注1) 『開発途上国国別経済協力シリーズ: パラオ』

1995 国際協力推進協会

(注2) 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: パラオ』 1995 国際協力推進協会

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995,1996 The World Bank

4-5. 環境

パラオにおいては、過去にいくつかの経済開発プロジェクトによって環境が破壊されていた歴史がある。Ngardmauのボーキサイト採掘、Angaurのリン酸塩採掘などは、特に大きな環境破壊を起こし、採掘終了後40年以上を経過しても未だにその影響が残っている。

最近の環境破壊の事例としては、浚渫作業による珊瑚礁の破壊や、バルダオブの道路建設とアイライ空港建設による河川の沈泥、マラカル港におけるココナッツ・オイルの流出などがある。

こうした環境破壊を防ぐために、Palau Environmental Quality Protection Board : PEQPBが設立され、環境に影響を与えそうな活動を監視している。PEQPBのメンバーは大統領によって指名され、かつ議会の承認を受けた7名で構成され、任期は4年である。PEQPBの実際の活動においては、他の行政機関から専門家の協力を求めて、職務を遂行している。協力を得ている行政機関としては、Sanitation and Environmental Health Services : SEHSやSection of the Bureau of Health Services : BHSなどがある（数値はパラオ政府資料、1986）。

表 II-4-9 : 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし。

(参考文献)

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of Palau
World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性問題対策については、青少年・女性・コミュニティ開発の中に含まれており、経済的自立、社会参加、リーダーシップ・トレーニング、職業訓練、カウンセリングに加えて、スポーツ・レクリエーションなどの活動を行っている。

パラオのこの分野の開発活動は、基本的に米国の保健・教育分野における連邦プログラムやUNDPのプログラムの中で行われている。

表 II -4-10:女性指標

Human Development Report 1994,1996 UNDPに記載なし。

表 II -4-11:女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP
に記載なし。

(参考文献)

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of Palau

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994,1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

不明

表 II-4-12: 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし。

表 II-4-13: 絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994, 1996 UNDPに記載なし。

(参考文献)

World Development Report 1996 The World Bank

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-8. 民主化等

パラオは1994年10月に国連信託統治終了と同時に米国との自由連合に移行し、独立を果たした。元首である大統領、および副大統領は直接選挙により選出される。

1981年にパラオ共和国自治政府発足と同時に憲法が発効したが、94年の米国との自由連合協定締結において、憲法の「非核条項」をめぐる、国内は混乱した。混乱の原因としては、核の所有・貯蔵・使用のすべてを禁じるパラオ憲法と、米国の核艦船や核搭載機の通過・寄港・駐留を核の有無にかかわらず認める協定内容との間に矛盾が生じたためである。92年11月の住民投票の結果、協定に関しては非核条項を適用しないとの修正項目を憲法に追加することで協定成立への環境が整った。

1994年にこの協定は成立したものの、国内にはいまだ反核反軍事基地の意識が根強く残っている。現ナカムラ大統領は協定内容について年一回の定期協議の場で粘り強く改定を訴えていきたいと語っている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 橋の崩落事故

1996年9月、コロール島と空港のあるバベウダオブ島を結ぶ橋が突然崩落した。この橋にはバベルダオブ島からの給水管と送電線が敷設されていたため、全人口の3分の2にあたる1万人が住むコロール島のほぼ全域で断水と停電の状態が続いた。このため、ナカムラ大統領は直ちに非常事態を宣言し、日米両国に緊急援助を要請した(数値は朝日新聞社資料、1996)。

(参考文献)

「朝日新聞」 1996年10月2日 朝日新聞社

人口 (パラオ)

World Development Report 1987-1996 The World Bank、
『世界子供白書 1996』 1995 UNICEFに記載無し。

1997年10月1日基準更新

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

2. 外交

2-2. 主要対外関係

1997年IMFに加盟した。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1993年より、国家開発基本計画（National Master Development Plan：NMDP）の作成作業が始まった。これは2020年まで25年間にわたる長期・広範囲なパラオの基本開発計画であり、今後の指針となるものである。計画案の作成は、アメリカの援助のもとオーストラリアのザグリック・インターナショナル社が具体的な立案を請け負い、パラオ政府の専門委員会と共同作業を続けた。しかし、長期計画策定の早期の完成は困難な状況となり、政府は長期計画に先立つものとして、さしあたり必要なインフラ整備を中心とした経済開発計画（Economic Development Plan：EDP 以下5ヵ年計画）を作成した。なお、この計画は95年度から5年間を対象にした、社会資本整備に関する限定的なものである。優先的に取り組む事業として、コロールの下水整備計画、全国の水道改善、道路改修、電力改善計画、空港新ターミナルビル建設など10項目があげられ、総予算は5,188万5,000ドルである。この5ヵ年計画は早期独立を目指すパラオ政府が取った、応急措置というべき性格を持つ。今後この二つの開発計画の間で社会資本整備基金（Capital Infrastructure Project Funds；開発計画に基づいて米国より拠出される資金）をめぐる混乱が生じる可能性もある。

1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第一次国家 開発計画	1987～91年	自給自足目標達成に向け、輸出拡大や自然・人的資源の開発に力を入れ、自然と文化遺産を保存する。

出所 Republic of Palau First National Development Plan 1987-91

1986 Gov. of Palu

(参考文献)

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of Palu

2. 現行の開発計画

2-1. 概要

5ヵ年計画の基本目標は以下の通りである。

- ① 自由かつ活力ある市場経済に基づいた経済的自立達成のための基礎の確立
- ② 環境および文化の保全を枠組みとする、人材・天然資源開発
- ③ バランスと持続性を伴う地域開発

戦略項目は以下の通りである。

- ① 自立的生産に基づいた市場経済の推進
- ② 政府部門の縮小、合理化
- ③ 収入源としての天然資源の開発
- ④ 人的資源の開発育成
- ⑤ バランスのとれた地域経済の統合、開発
- ⑥ 環境および文化財の保護

優先して進めていく事業計画は下記の10件である。総予算 5,188万 5,000ドルは米国が社会資本整備基金として拠出する 5,166万 6,000ドルに基づいて見積もられている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表Ⅲ-2-1: 優先事業計画

(単位: ドル)

事業計画名	予算(見積額)
1. コロール下水システム改修事業	2,500,000
2. 全国水道システム改修計画	5,000,000
3. 国道および建設機械管理事務所、アスファルト工場改修計画	7,885,000
4. 国立発電所修復事業	8,500,000
5. 国立体育館およびスポーツ施設計画	3,500,000
6. 新空港ターミナル建設事業	6,000,000
7. 国立教育施設ほか教育施設改装および立替事業	6,000,000
8. 国立保健施設改修計画	3,500,000
9. 各州独自のプロジェクト	4,000,000
10. 首都建設 第一期	5,000,000
合計	51,885,000

出所 Economic Development Plan, Fiscal Years 1995-1999

(『開発途上国国別経済協力シリーズ: パラオ』 1995)

国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: パラオ』 1995 国際協力推進協会

2-2. 課題

(1) 市場経済の開発

1) 現状

パラオの経済はここ数年確実に改善されてきてはいるものの、依然として公経済依存型である。国際収支については大幅な輸入超過である。また、ベンチャーキャピタルの不足がパラオの経済発展における大きな制約要因になっている。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

2) 政府の取組み

政府部門を縮小し、経済活動の主体を民間へ移行させるための公的プログラムとして以下の戦略を提示する。

① インフラストラクチャー開発

- a. バベルダオブ、ペリリュー、アンガウル各島全域における舗装道路網の建設、既設道路の改修の他、コロールにおける第2道路網を完成させる。またバベルダオブからコロールに至るすべての州を結ぶ道路網の建設計画を進める。
- b. 国内および国際航路施設の開発においては、コロール州と各州を結ぶ飲料水輸送

サービスに重点をおく。

- c. 環境汚染、特に各種廃棄物の処理に留意しつつ、エネルギー供給のための資源を開発する。

② 金融機関

- a. 投資許可取得企業への助成融資を行うパラオ開発銀行に対し、追加資金を投入する。合わせて世界銀行から民間企業への融資を仰ぐ。
- b. 銀行監察局による監査により金融機関の安全性、健全性を保証し、国内の貯蓄および投資の活性化を計る。
- c. 従来 of 貸付の範囲を超えるものについては融資保証プログラムに基づきパラオ開発銀行が処理する。

③ 財政改善

- a. 民間部門への投資拡大にむけて貯蓄を奨励し、その効果的運用を促進するための税制を導入するとともに、徴税法も検討する。
- b. 外国投資の誘致に向けて、外国の投資家に対する税法上の差別がないよう考慮する。また外国人労働者に対しても同様である。

④ 人材開発

- a. 研修や職業プログラムの導入により市場のニーズに対応する。また教育施設基金も役立てていく。
- b. 生産性の向上と国民の福利のため、保険サービスの改善を推進する。

⑤ 民間部門支援サービス

農林水産業および観光業における人材養成のための支援サービスを設ける。地方開発プログラムは、これら民間部門を貨幣経済へ統合し、地方における生産性向上のため導入される。またこれらの分野における教育面の強化を促進する。

⑥ 行政および法規制による支援

資源および環境の保護を図ると共に、外国投資、鉱業、環境、金融機関の監督、土地保有と権利証書請求、労働安全および労働基準規則、外国人労働者の受け入れ等の分野における立法を進める。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

3) 問題点

不明

(2) 政府部門の縮小

1) 現状

パラオの経済構造は公経済依存型を示しているがその度合いはここ数年縮小している。

限られた労働力を民間部門において有効に活用するためにも、最大雇用主である政府機関の縮小は市場経済の活性化と共に最大の課題である。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

2) 政府の取組み

不明

3) 問題点

不明

(2) インフラストラクチャーの開発

1) 現状

環境保全及び市場経済確立への戦略において重要なのは、域内全体のインフラ開発である。また近年観光客が増加しているのを受けてインフラの整備は急務となっている。コロール島とアイライ島を除いて通信施設・ホテル・道路・上下水道・電力などの整備が不十分であるのが現状である。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

2) 政府の取組み

開発計画は国家サイドと州サイドの両面から検討され、両者に共通しているのは、舗装道路の敷設及び延長、送電設備と通信網、上下水道、廃棄物処理施設の整備の必要性である。現在進行中の計画はコロール～アイライ間道改修計画、地方水道システム整備計画、コロール下水処理場拡張事業等15件である（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：パラオ』 1995 国際協力推進協会

3) 問題点

不明

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

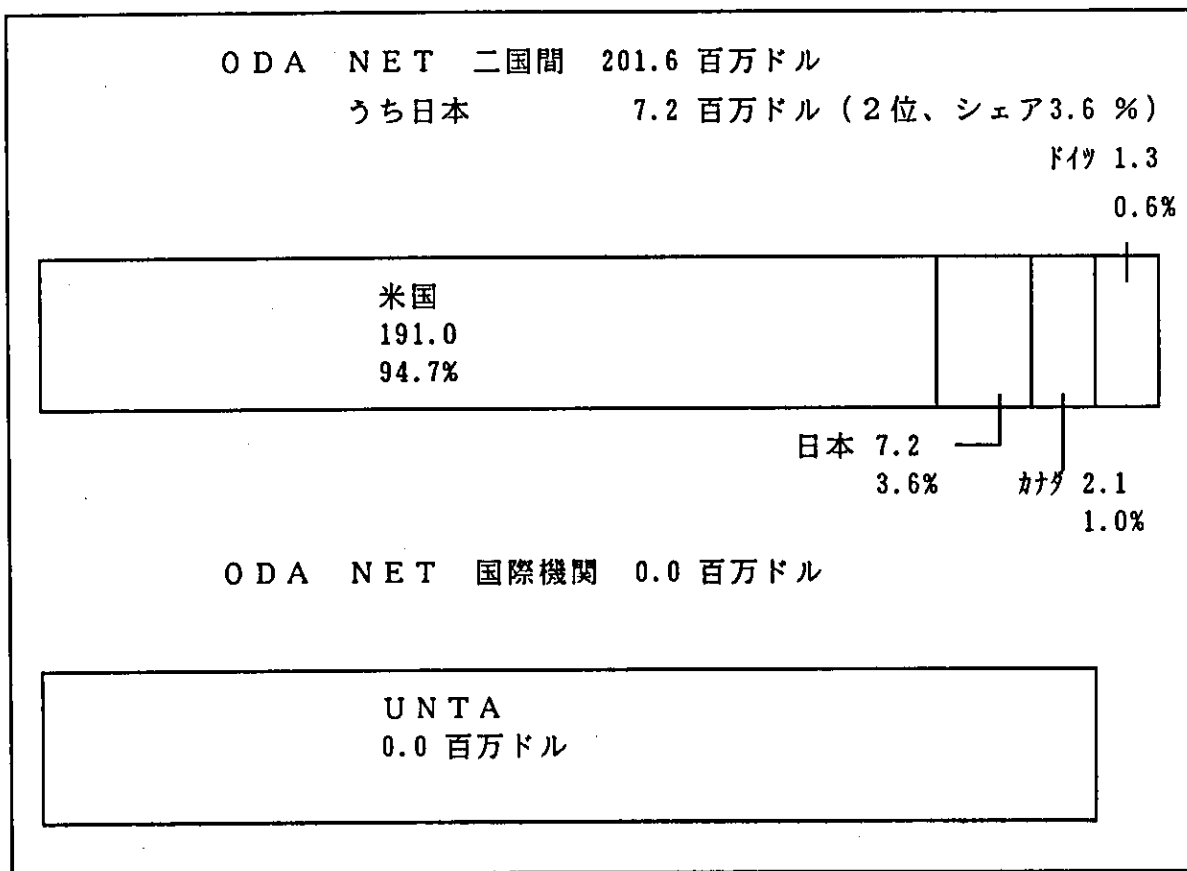
1. 概説

1-1. 最近の援助動向

パラオは米国を施政権者とする、国連の太平洋諸島信託統治地域の一部を構成していたが、94年10月米国との自由連合盟約が発効、独立し、同年12月に国連に加盟した。

94年DAC諸国のODA実績をみると、米国が191.0百万ドルで全体の9割以上を占め首位に立ち、以下日本（7.2百万ドル）、カナダ（2.1百万ドル）、ドイツ（1.3百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。援助形態は全て贈与である（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	-**	-	-	201.6
米国	-	-	-	191.0
日本	-	-	-	7.2
カナダ	-	-	-	2.1
ドイツ	-	-	-	1.3
その他	-	-	-	-
国際機関 (Net)	-	-	-	0.0
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
ODA (Net)	-	-	-	201.6

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績 (単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与 (内 技術協力)	- (-)	- (-)	- (-)	201.6 (1.3)
ODA (Net)	-	-	-	201.6

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

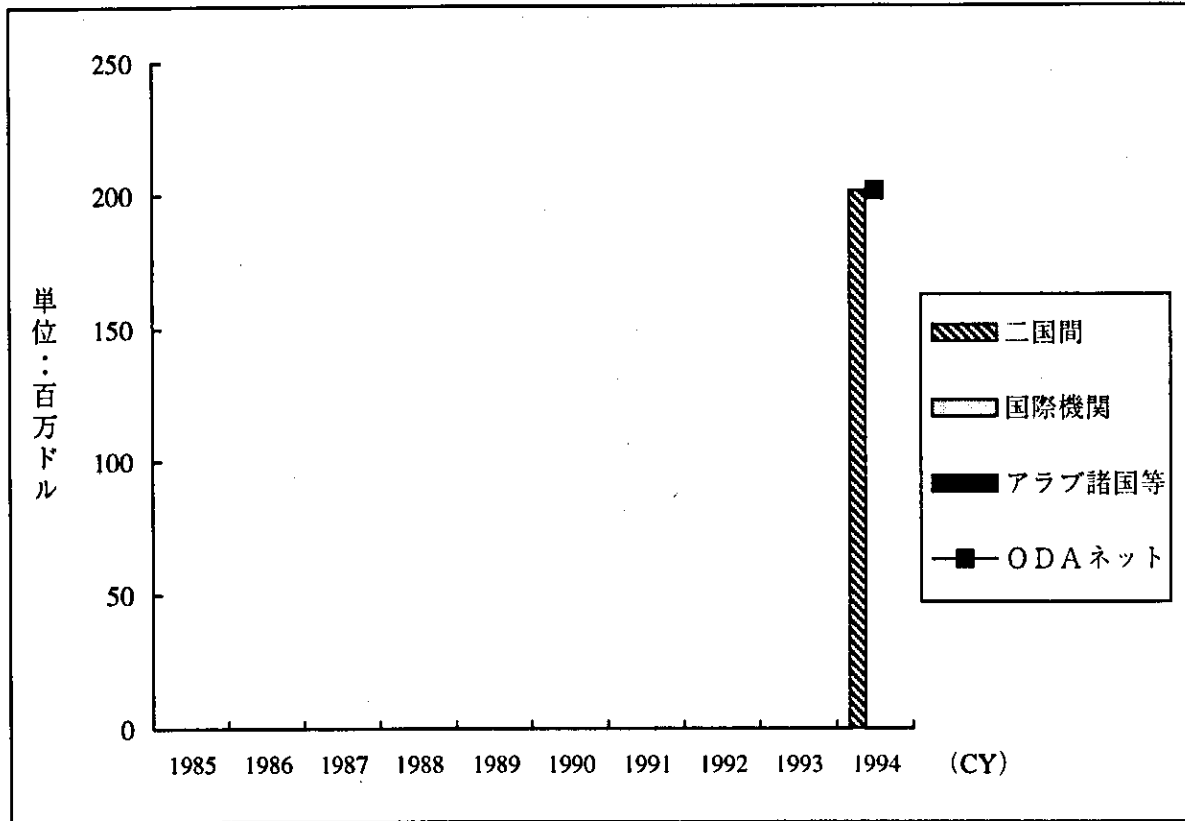
『我が国の政府開発援助』 1996 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

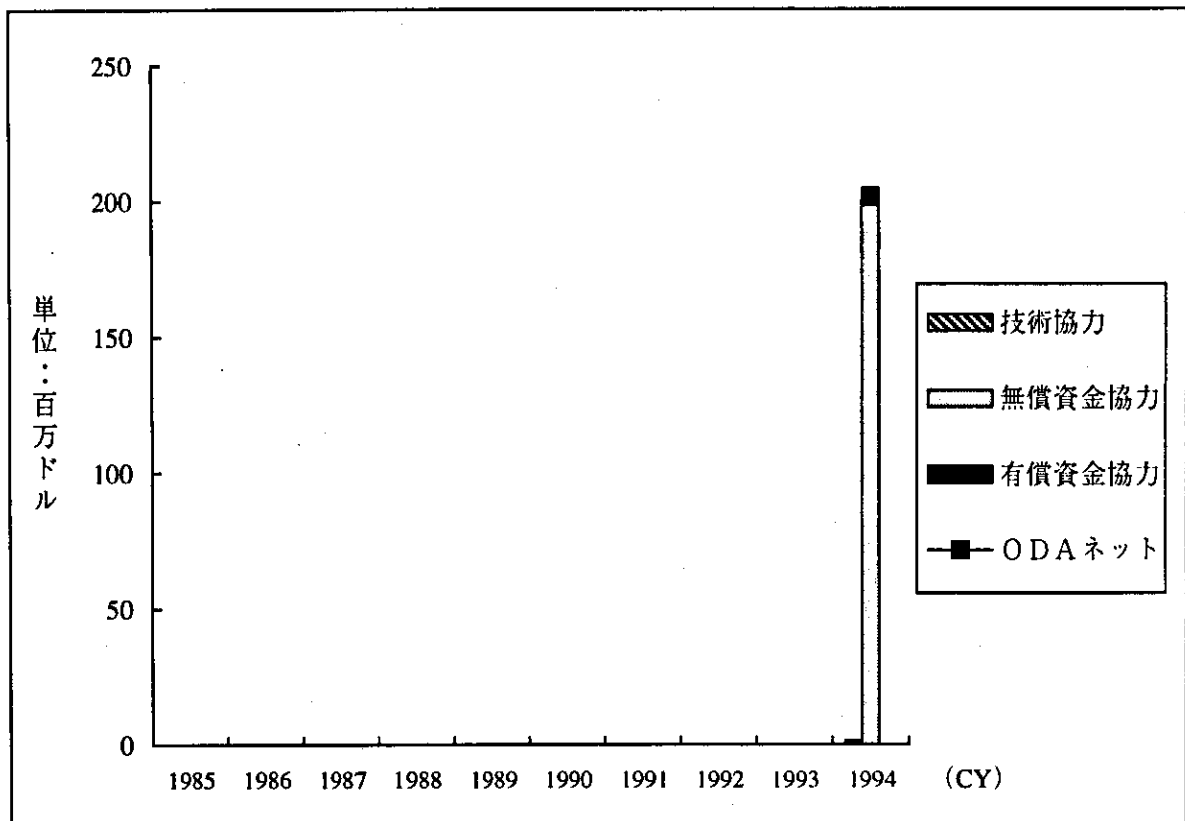
援助国会議の実績なし

援助主体別ODA実績 (パラオ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

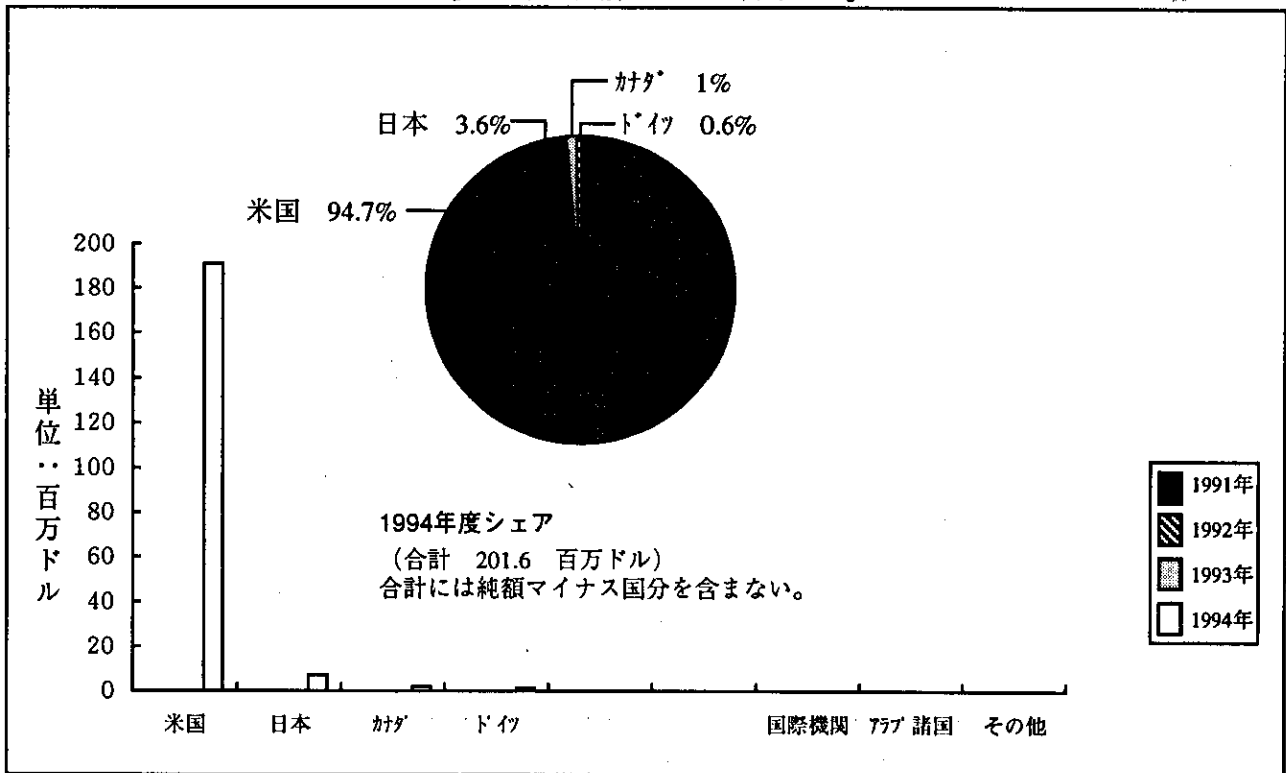
援助形態別ODA実績 (パラオ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

パラオへのODA

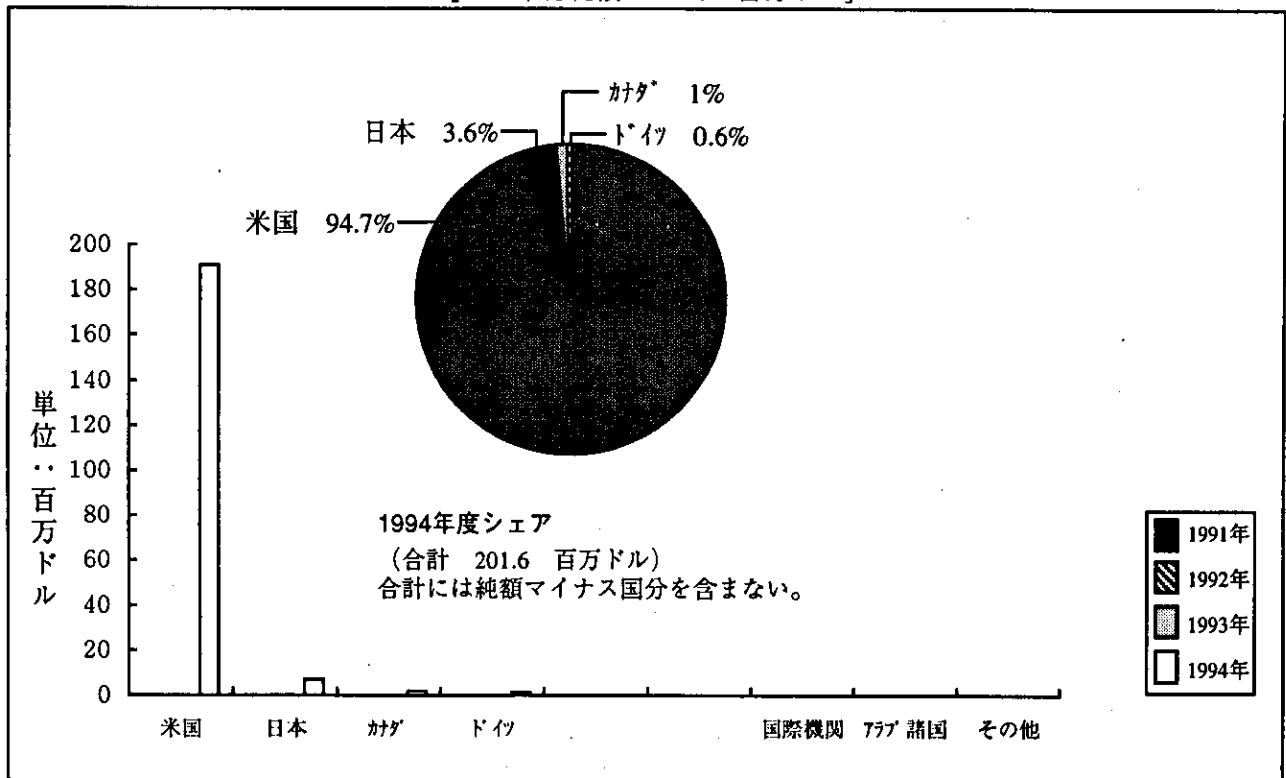
[1994年総純額 201.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

パラオへの贈与（無償資金協力・技術協力）

[1994年総純額 201.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

パラオへの有償資金協力

1991～94年まで実績なし

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

太平洋諸島（パラオ、マーシャル、ミクロネシア、北マリアナ）への国際機関の援助額（純額）は1990年 1.1百万ドル、91年 3.6百万ドル、92年 4.0百万ドル、93年 6.2百万ドル、94年 6.7百万ドルと年々増加傾向にあるが、国際機関の名称や、個別の援助額を示す資料はない（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

1981年度から85年度にかけての米国による援助の動向は次のとおりである。

表IV-3-1：1981～85年度における援助額推移（単位：千ドル）

	1981	1982	1983	1984	1985
Current Grants	10,750	12,359	14,205	18,412	13,801
Capital Grants	-	2,687	4,073	4,600	4,383
Total	10,750	15,046	18,278	23,012	18,184

出所 Ministry of Administration

(Republic of Palau First National Development Plan 1987-91
1986 Gov. of Palau より引用)

第1次開発計画策定前の米国による援助は、U.S. Department of Interior の技術援助プログラム、U.S. Federalプログラム、U.S. Capital Improvementプログラムの3種で構成されている。

U.S. DOIプログラムによる援助は、主に上下水道、住居関連の分野におけるプロジェクトのフィージビリティ・スタディと経済計画において利用され、U.S. Federalプログラムは社会分野の、特に保健医療サービスと教育に用いられる。また、U.S. CIP については、特定分野はなく供与されてきた。

米国の対太平洋諸島（パラオ、マーシャル、ミクロネシア、北マリアナ）援助は近年減少しているが、パラオは1994年度まで、国家予算の約半分を米国からの援助に頼っていた。そして、1993年11月の国民投票の結果、米国との自由連合協定の批准が決定し、94年10月1日、国連の米国信託統治であったパラオは独立を宣言した。独立と同時に発効した米国との自由連合協定（期間50年）に基づき、15年間で総額約4億5千万ドルの経済援助を受けるかわりに（朝日新聞、1994a）、憲法の非核条項を凍結し、軍事・防衛権を米国に移管することになった。この米国による援助は、電力事業、道路建設や下水道改善など社会基盤整備や、奨学金供与、教育機関への補助をはじめとする教育事業などに使われる予定である。同協定によると、この米国からの援助は協定締結後の15年間の実施以降は、いかなる援助も行われなくなる。

同協定に基づき1年目に当たる1994年は、191.0百万ドルの贈与による援助を実施した（表IV-3-2参照）。

（参考文献）

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of Palau

「朝日新聞」 1994年10月2日a、10月7日 朝日新聞社

「毎日新聞」 1994年10月13日 毎日新聞社

表IV-3-2：米国の対パラオODA実績 (単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	-	-	-	191.0
ODA (Net)	-	-	-	191.0

(注) **：(-)は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 ODCD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 ODCD

3-2. カナダ

国連の米国信託統治により1994年10月1日に独立したパラオに対して、カナダは1994年に2.1百万ドルの贈与を供与した(表IV-3-3参照)。

表IV-3-3：カナダの対パラオODA実績 (単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	-	-	-	2.1
ODA (Net)	-	-	-	2.1

(注) **：(-)は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 ODCD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 ODCD

3-3. ドイツ

国連の米国信託統治により1994年10月1日に独立したパラオに対して、ドイツは1994年に1.3百万ドルの贈与を供与した（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：ドイツの対パラオODA実績（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	-	-	-	1.3
ODA (Net)	-	-	-	1.3

(注) **：（-）は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 ODCD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 ODCD

4. NGOの動向

(1) OECD加盟国のNGO

表IV-4-1: OECD加盟国の当該国関連NGO

Human Rights, Refugees, Migrants and Development Directory of NGOs
in OECD Countries 1993に記載なし

(2) その他のNGO

① Palau Community Action Agency (PCAA)

Palau Community Action Agency は米国の The Department of Health and Human Servicesからのブロック援助により設立されたNGOである。その開発活動はコミュニティの自立と草の根レベルでの経済開発の促進を目的としている。

具体的には、織物ワークショップや観光用の手細工ワークショップ、家庭菜園、文化活動への参加、ラジオ・テレビなどのマス・メディアを通じたPR活動などが主な活動となっている。

② オイスカ・インターナショナル

日本のNGOであるオイスカ・インターナショナルは、パラオの農業セクターにおけるトレーニング・プログラムを支援している。

オイスカはAimeliik州でトレーニング施設を運営しており、その目的を個人の完全な自立に置いている。農業トレーニングは3ヵ月単位で行われ、その後の日本での研修期間を経て完了する。

③ フレンズ・オブ・ミクロネシア

フレンズ・オブ・ミクロネシアは日本のNGOで、パラオ、ミクロネシア、マーシャル、キリバスにおいて、農業、その他教育、職業訓練、地域産業、環境保全、障害者を対象分野に、資金助成、物資供給、人材派遣を行っている。

(参考文献)

Republic of Palau First National Development Plan 1987-91 1986 Gov. of Palau
Human Rights, Refugees, Migrants and Development Directory of NGOs
in OECD Countries 1993

『NGOダイレクトリー '94』 1994 NGO活動推進センター

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（パラオ）

（1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

パラオに対しては、我が国と地理的・歴史的に緊密な関係にあること、極めて親日的な国であることなどを踏まえ、無償資金協力および技術協力を実施している。

95年11月にはプロジェクト確認調査団（政策協議）を派遣し同国との経済協力に関する政策対話を実施した。また、97年1月には水産分野のプロジェクト形成調査を実施した。

（2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

パラオへの協力にあたっては、米国との自由連合盟約による財政援助（コンパクト・マネー）が2009年に終了することから、経済構造改革と経済的自立への支援が課題である。

我が国は81年度以降、無償資金協力による水産、電化や道路などインフラ整備などの協力を実施してきている。

また、技術協力は研修員受入を中心として行っており、97年度からは青年海外協力隊の派遣が開始された。

（3）近年実施された特徴的な案件

パラオには珊瑚礁が広い地域にわたって存在しているが、近年の開発にともない、観光資源としても貴重なこれら珊瑚礁が荒廃の危機にさらされている。このため、その保全を目的とした研究と国民への啓蒙を行うセンターを建設する日米コモン・アジェンダ・プロジェクト「珊瑚礁保全研究センター建設計画」の実施に向けた調査が、96年度から進められている。

また、97年度には米国との盟約終了後の経済的自立という、開発上の課題を共有するミクロネシア3国（ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ）に企画調査員を派遣し、今後の効果的な協力のための調査を行った。

（4）実施上の留意点

大洋州地域の島嶼国は独立後間もなく、かつ国の規模が小さいことから、概して案件実施のためのソフト面のノウハウ、財政基盤に乏しい。このため、先方の財政負担、カウンターパートの配置などの実施能力を考慮し、協力の規模を適正なものとする必要がある。特に無償資金協力の場合には、先方での維持管理が可能となるよう、施設、機材の規模を小型化、簡素化すること、技術協力との連携などへの配慮が重要である。

また、ミクロネシア地域において豊富な援助の経験を有する米国、ADBなど他ドナーとの連携、およびSPF、SPCなど地域国際機関を通じた協力を図る努力も重要である。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[オセアニア地域 14ヵ国 (バラオ)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け1991年5月に発足しオセアニア地域の中から我が国ODAの適用実績のある14ヵ国地域を研究対象として、公開討論会を含む7回の研究会とオセアニア地域諸国の先方政府関係者との面談を含む現地調査を実施し、同地域の経済・社会発展の現状の検討と、我が国の対オセアニア地域援助のあり方についてタスクフォースの協力を得て討議を重ね91年12月に報告書として取りまとめた。

オセアニア地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	中 内 恒 夫	国際基督教大学 教養学部教授
	江 戸 淳 子	杏林大学 外国語学部専任講師
	菊 池 努	中部大学国際関係学部 国際関係学科助教授
	小 林 泉	日本ミクロネシア協会オセアニア研究所常務理事
	高 橋 康 昌	群馬大学 教養部教授
	森 健	独協大学 経済学部教授

(敬称略、五十音順)

オセアニア地域援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査、工業開発	高橋正義	国際協力事業団 国際協力専門員
援助動向・体制と手法	植嶋卓巳	国際協力事業団 調達部管理課
援助動向・体制と手法	斉藤三千代	(財)国際協力サービス・センター 研究員
援助動向・体制と手法	高島宏明	国際協力事業団 総務部総務課
援助分析・人的資源・ 農林水産業	田中敏裕 (H.3. 7月迄)	国際協力事業団 ジュニア専門員
援助分析・業務調整	外川 徹	国際協力事業団 国際協力総合研修 所調査研究課
開発計画	戸田敦義	国際協力事業団 国際協力専門員

(1) オセアニア地域援助研究会の概要

－オセアニア地域援助研究会報告書（1991年12月）より抜粋－

1) オセアニア地域に対する我が国援助の重点項目

a) 経済自立に向けた支援

自立に向けた支援については、全ての基礎となる人的資源の開発が優先課題であり、それは学校教育をベースにすることは勿論の事、製造・加工業、伝統手工業等の分野での教育も重要である。政府開発援助については民間活力を導く触媒的役割として民生安定、産業誘致につながるようなインフラ整備、環境整備を行い、有望事業はパイロット・プロジェクトの形で呼び水とするなど、既存の様々な援助の形を自立に向け有効に活用すべきである。

b) 隔絶性、狭隘性の克服支援

当該地域諸国の発展を妨げている制約要因の顕著なものに、欧米、アジア諸国の大経済圏からの隔絶性及び、逆に島嶼国に内側から見た場合の狭隘性があげられる。まず、欧米、アジア諸国の経済文化圏とのリンケージの更なる強化が当該地域諸国にとって有益で意義があると思われるセクター、援助カテゴリーの見極めが何よりも重要である。

c) 保存型開発に向けた援助の強化

当該地域諸国に対する開発援助は外からの因子に対する繊細かつ脆弱な一面があることを考慮し、何よりも既存の資源、伝統的文化価値・システム、自然環境の保存を念頭に行われなければならない。

自然環境については、地球温暖化による海面上昇問題、海洋汚染問題が極めて重要である。又、バブア・ニューギニアの様な大陸島国では森林資源の枯渇の問題にも注目が必要である。

水産資源については海洋性のまぐろ、かつお等に関しては地域により更なる開発も必要であるが、沿岸資源については乱獲を慎み、増養殖等水産資源を作り育てる開発が必要である。これは水産資源のみならず、森林資源等も同様である。

エネルギー開発については離島など有用エネルギー源のない地区むけの代替、小規模開発も重要であるが、他にも資源保存型の観点からは生活エネルギーの代替化に向けた開発も待たれている。

2) 援助の体制・制度面に対する提言

a) 技術協力機動チームの設置

① 常駐チームの新設

オセアニア諸国においては、その隔絶性、拡散性、小規模性などから通常の我が国の形成手法、援助規模、援助メニューにそぐわないことがある。また、我が国の援助スキームに乗る案件であっても我が国の援助策定サイクルに合わないため時宜を逸する場面が生じ易い。援助のシステム自体にもより一層の機動性と柔軟性が求められている。

それを解決するため地域内の要衝の地にある J I C A 事務所に専門家、技術者を中心とした常駐チームを設置し、派遣の必要が生じた際にはただちに現場に急行し協力が実施できる体制をつくる事が不可欠である。

② 援助案件の円滑な継続のための巡回技術チーム

上記チームとは別に援助実施後の供与施設機材などハード面の維持管理に関するアフターケアの観点から巡回技術チームの設置も待望されている。

③ 機動チームの活動に関連した J I C A 事務所活動資金の拡充

常駐チーム・巡回技術チームの活動を支援するため J I C A 事務所活動資金の確保が必要であるとともに、臨時の委嘱による人員確保、迅速な対応も必要である。

b) 地域全体の援助の取り組み作り

① 地域フォーラムの設立

オセアニア地域において、昨今南太平洋フォーラム事務局 (S P F) を中心に援助国会議が開催されているが、世界的にみると援助の調整フォーラムが極めて少ない地域である。更により頻繁なフォーラムの場が必要である。

② 地域機関への資金援助の拡充

我が国も南太平洋フォーラム事務局 (S P F) 、南太平洋大学 (U S P) 等地域機関に資金を拠出し高い成果をあげている。この地域機関への資金拠出はその効果、意義を確認した上で、更に拡充する必要がある。

c) 小規模援助の拡充

① 小規模無償資金協力の拡充

平成元年に創設された小規模無償資金協力は、その機動性と規模の適正さがオセアニア地域の各種開発ニーズに合致することから、初年度から好実績をあげている。本協力の拡充には、現状の実施体制では、潜在的に多数の優良案件を有している本地域の対応にはまだ十分といえない。JICA事務所への権限委譲を含む弾力的対応等を考えていく必要がある。

② パッケージ無償、ツーステップ無償案件の形成

オセアニア地域各国の各地域に散在する多様な開発ニーズに対応するためにはアフリカ地域で散見されるような、数十箇所の施設に対応するようなパッケージ型無償も必要である。又、円借款事業に関しても、当該国の金融機関を介して広くエンドユーザーに資金融資をしてゆくツーステップローン方式を無償資金協力にも応用する可能性を検討する必要であろう。

援 助 研 究 会 対 象 国			
フィジー	キリバス	マーシャル諸島	ミクロネシア
ナウル	バブア・ニューギニア	ソロモン諸島	トンガ
トゥヴァル	ヴァヌアツ	西サモア	クック諸島
ニウエ	バラオ		

(本研究会は南太平洋委員会加盟の27ヵ国・地域の中から我が国のODA実績のある14ヵ国・地域とする。)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（パラオ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績あり

有

平成8年度
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

平成7年度対マイクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオプロジェクト確認調査の概要

1. 日 時：平成7年11月18日～12月1日

2. 場 所：マイクロネシア連邦：ポンペイ
マーシャル諸島：マジュロ
パラオ：コロール

3. 出席者： ミクロネシア連邦側： タケシ外務大臣、他
マーシャル諸島側： カブア外務次官、他
パラオ側： ウヘルベラウ外務大臣、メライレイ資源開発大臣、他
日 本 側： 海保誠治外務省経済協力局無償資金協力課審査官、外務省、JICA
関係者

4. 協議内容

(1) ミクロネシア連邦

日本の経済・技術協力に感謝。水産。観光を中心に経済成長を達成するため、これらの産業関連のインフラ整備、および社会開発分野への技術協力に期待あり。

また、経済成長の重点分野における日・ミ共同企業体の育成支援のための協力が求められたが、技術協力の枠内での可能性を検討するのも今後の一つの方向として有効。

(2) マーシャル諸島

水産、観光を柱に国づくりの方向を模索。しかし、行政組織の中枢に多くの外国人を雇用、または援助により採用しているが、人材不足が甚だしい。大統領の発言にも、米国の施政下でなされなかった教育、保健、職業訓練など人造りにかかる技術協力は今後とも極めて重要。注意すべき点として、水産分野の外国からの投資誘致のため政府関連企業体の民営化が検討されているところ、我が国からの水産無償の実施に際しては慎重を要する。

マイクロネシア3国の中では最も行政効率が悪く、技術協力を実施するに際しても後方支体制をあわせて整備する要あり。

(3) パラオ

独立後間もない同国にとり、その国づくりに対し日本からの協力に最大の期待。その歴史的関係から日本の高い建設技術や教育水準に注目し、我が国の経済・技術協力のみならず民間投資に期待。また、観光はかなりのインフラ整備が進み、年間観光客も5万人、その半数が日本人。

長期的な国家開発計画に沿い、バベルダオブ島のインフラ整備のうち、道路については米国のコンパクトにより、また電化についてはこれまでの日本の無償資金協力の継続により、実施を予定。本件を大統領以下我が国への要請の優先順位第1位とし、強い協力要請があった。規模も大きく絞り込む必要はあるも、優先案件と考える。そのほかに、首都のコロール島およびその周辺のインフラへの協力など多数の案件の提示あり。

技術協力については、日本語教育、建設、船外機、冷凍機での協力隊の派遣のニーズがあるとして、是非とも派遣を実現してほしい旨の要請あり。

サンゴ礁研究センタープロジェクトに対するパラオ政府の取り組みは、政府としての正式支持、センター

建設のための土地提供、可能な限りの人員・運営費提供が確認できた。しかし、研究課題、施設規模、運営方法、運営費の捻出などの基本的な検討項目が残されており、こうした面でのイニシアティブを是非とも日本に願う、との感触であった。サイトについては専門家の調査結果、暫定的ながら適地があげられた。

なお、大統領は米国のNGOの一部に対し強い警戒感を持っており、本件プロジェクトにはNGOや民間団体の参加が見込まれているところ、その参加のあり方にも注意を要する。

4. プロ形成調査の概要（パラオ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(パラオ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (パラオ)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 国務省組織図
- (3) 法務省組織図
- (4) 行政省組織図

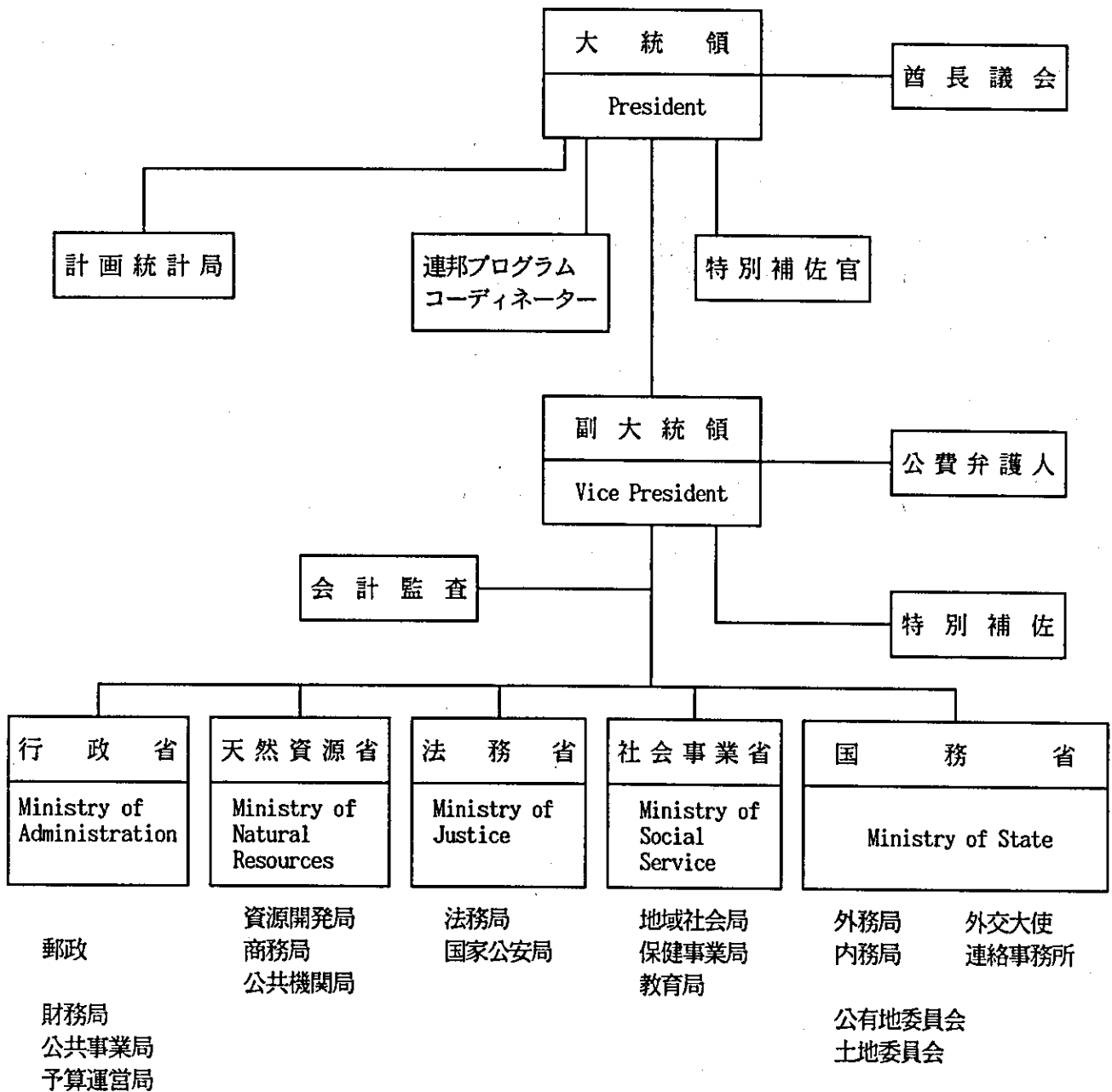
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

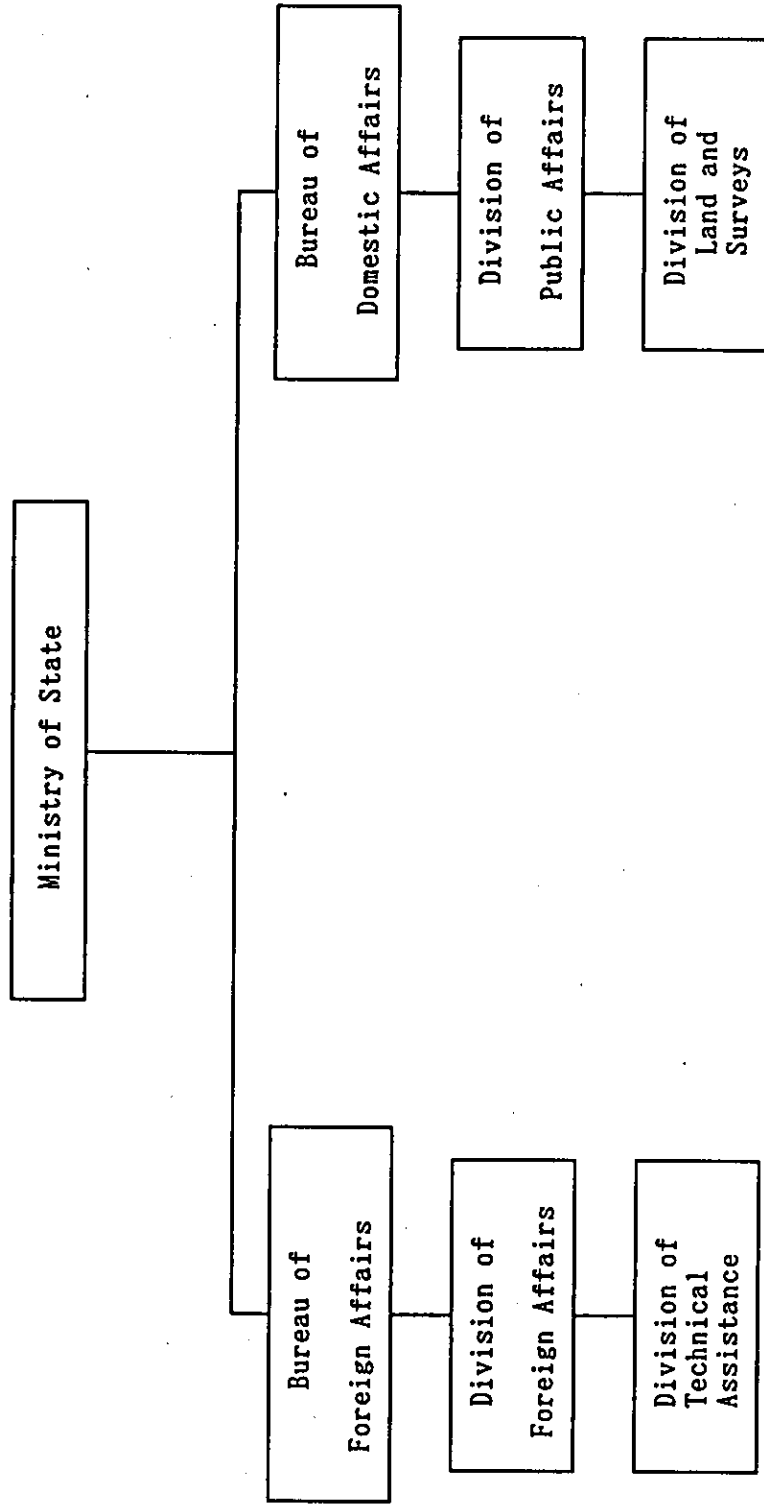
『任国情報：パラオ』 1991 国際協力事業団

JICA オーストラリア事務所資料 1992年12月

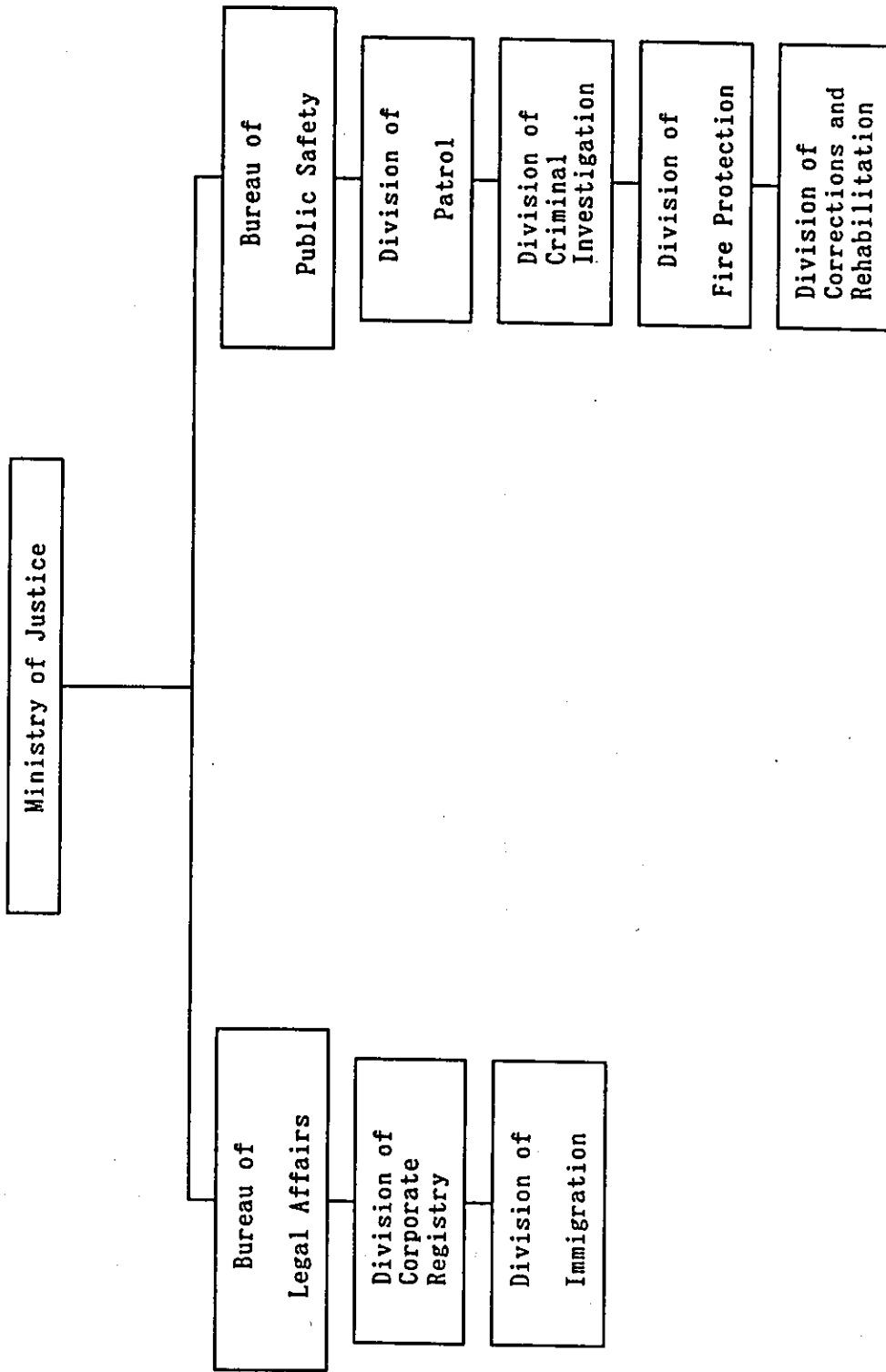
(1) 国家行政組織図 (パラオ) -1995年6月現在-



(2) 国務省組織図 (パラオ) - 1992年12月現在 -
Ministry of State

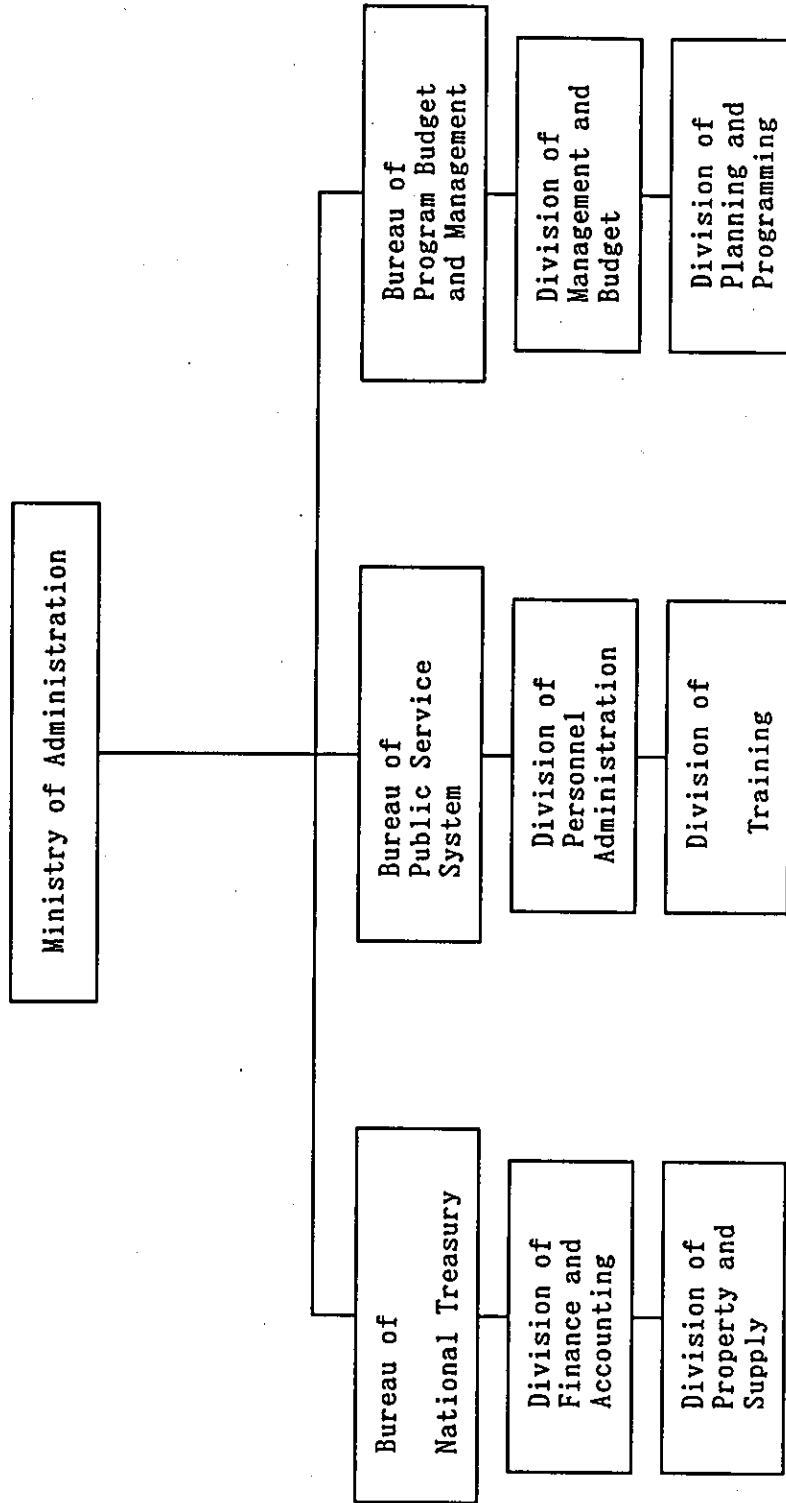


(3) 法務省組織図 (パラオ) - 1992年12月現在 -
Ministry of Justice



(4) 行政省組織図 (パラオ) - 1992年12月現在 -

Ministry of Administration



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き
(パラオ)

不 詳

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(パラオ)

1995年6月現在

大統領	クニオ・ナカムラ (Kuniwo Nakamura)
副大統領	トーマス・レメンゲサウ (Thomas Remengesau)
内 閣	
法務大臣	レメンゲサウ副大統領が兼任
行政大臣	サンドラ・ピエラントジ (Sandra Pierantozzi)
天然資源大臣	ウイルヘルム・レンジル (Wilhelm Renjill)
社会事業大臣	ノブオ・スウェイ (Nobuo Swei)
国務大臣	アンドレス・ウーヘルベラウ (Andres Uherbelau)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会

(パラオ)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(パラオ)

要人訪問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1994年10月	衛藤征士郎特派大使	

(平成7年10月1日現在)

出所 「日本経済新聞」 1994年9月30日 日本経済新聞社

要人来日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1993年8月 1994年10月 11月	クニオ・ナカムラ大統領 クニオ・ナカムラ大統領 アンドレス・ウヘルベラウ外相	外交関係開設のための書簡 交換

(平成7年10月1日現在)

出所 「朝日新聞」 1993年8月31日 朝日新聞社
『外交青書』 1995 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(パラオ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 11月8日 (金) 15:30~	国家計画委員会 議長 資源開発大臣	Mr. Koichi L. Wong H. E. Mr. Regis Akitaya	3	数原理事	役員会議 室
1993年 8月18日 (水) 15:30~	大統領	The Hon. Kuniwo Nakamura	5	総裁	役員会議 室
1994年 6月28日 (火) 11:30~	天然資源大臣	Mr. Marcelino Melairei	2	青木理事	役員会議 室
1995年 9月6日 (水) 10:00~	天然資源大臣	Mr. Marcelino Melairei	1	松本理事	役員会議 室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(パラオ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 外交関係樹立	1994年9月30日 1994年10月2日

出所 「日本経済新聞」 1994年9月30日、11月2日 日本経済新聞社

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

国名		パラオ共和国 (Republic of Palau)	
面積	0.46 千Km ²	一人当りのGNP	(年)
人口	0.02 百万人	人口増加率	(年)
政体	共和制	GDPの産業別構成	(年)
主要民族 (%)	カナカ族	農業	%
宗教・言語	キリスト教/英語、パラオ語	サービス業等	%
通貨単位・為替レート	US\$=米ドルが流通	産業別雇用	(年)
分類 (DAC/国連)	- / -	輸出総額	百万ドル
国内総生産 (GDP)	百万ドル	輸入総額	百万ドル
GDP成長率	%	主要輸出品目	魚類
		主要輸出品目	一般消費財
対日輸出額	百万ドル	対日輸出額	百万ドル
対日主要輸出品目	マグロ	対日主要輸出品目	マグロ
対日輸入額	百万ドル	対日輸入額	百万ドル
対日主要輸入品目	自動車、船舶	対日主要輸入品目	自動車、船舶
対外債務残高 (GNP)	百万ドル	対外債務残高 (GNP)	百万ドル
対外債務返済比率	%	対外債務返済比率	%
経常収支	百万ドル	経常収支	百万ドル
外債準備総額	百万ドル	外債準備総額	百万ドル
援助受取額 (対GNP比率)	百万ドル	援助受取額 (対GNP比率)	百万ドル

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	1.23	位	5.97	位	-	位	7.20	2位
1995	1.17	位	8.33	位	-	位	9.50	2位
1996	1.63	位	2.37	位	-	位	3.99	位

(単位: 百万ドル)

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

	無償資金協力 (1)		有償資金協力 (2)		ODA合計 (1)+(2)=(3)		その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
二国間援助*1 (主要供与国)	141.7	(100.0%)	0.0	(100.0%)	141.7	(100.0%)	14.0		155.7	
① 米国	132.0	(93.2%)	0.0	(%)	132.0	(93.2%)	0.0		132.0	
② 日本	9.5	(6.7%)	0.0	(%)	9.5	(6.7%)	14.0		23.5	
③ オーストラリア	0.2	(0.1%)	0.0	(%)	0.2	(0.1%)	0.0		0.2	
多国間援助 (主要国援助機関)	0.1	(100.0%)	0.0	(100.0%)	0.1	(100.0%)	0.0		0.1	
① UNTA					0.1	(100.0%)	0.0		0.1	
アラブ諸国										
合計	141.8		0.0		141.8		14.0		155.8	

(支出純額, 単位: 百万ドル)

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	1996年 8月 29日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	不詳
無 償:	不詳
協 力 隊:	不詳

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

III. 実績

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	364.9 百万円	118.4 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1件 プロジェクト形成調査 1件 企画調査員 0名 在外専門調査員 0件	プロジェクト確認調査 0件 プロジェクト形成調査 2件 企画調査員 0名 在外専門調査員 0件	
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 0件 1974年度開始～1995年度までの終了案件 0件	継続 (うち終了 0件)	0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件 4件	継続	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 0件 1974年度開始～1995年度までの終了案件 0件	継続 新規 1. 電力供給改善計画 (1996年度～1996年度) 2. 北部漁村関連施設整備計画 (1996年度～1996年度) 3. サンゴ礁保全研究センター建設計画 (1996年度～1996年度)	0件 3件 0件
個別専門家派遣	4名 (水産) 4名 100.0% 1977年度開始～1995年度までの終了案件 0件	継続 0名 新規 1名 長期 (短期) 0名 長期 (短期) 1名 長期 (短期) 0名	0件 0件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 0件	継続 新規	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	41.6 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	0 百万円
研修員受入	一般 40名 水産 (水産 11名 27.5%) 経済インフラ (経済インフラ 10名 25.0%) 開発計画・行政 (開発計画・行政 8名 20.0%)	継続 12名 新規 11名 集団 3名 個別 4名 第二国研修 0名 第三国研修 1名 青年招へい 3名 国際機関 0名 民間技能者C/P 0名	0名 C/S 3名 C/P 1名 0名 国際機関 0名 特別案件 0名
	青年招へい 7名 国際機関 0名 1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 0件 0件 個別研修 0件	集団研修 0件 継続 0件 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件	0件 0件 0件 0件 0件 0件
第三国研修 (受入実数分)	0 件	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名	0 名
移住事業		0 名	0 名
開発投融资	0 件	0 件	0 百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	1 件

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	10件	34.08	0件	0
1992年度	2件 1. 給水改善計画(3/3) 2. 小規模沿岸漁業開発計画 3. 4. 5.	4.69 (3.73) (0.96) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	20件 1. 配電網整備計画(1/3) 2. ペリリュー州小規模漁業開発計画 3. 4. 5.	6.91 (5.81) (1.10) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	2件 1. 配電網整備計画(2/3) 2. 水産物流改善計画 3. 4. 5.	6.91 (4.68) (2.23) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	2件 1. 北部地域小規模漁業振興計画 2. 配電網整備計画(3/3) 3. 4. 5.	3.78 (1.90) (1.88) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	2件 1. 電力供給改善計画(1) 2. 北部漁村施設整備計画 3. 4. 5.	14.74 (11.71) (3.03) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

*終了プロジェクト配属国参照(1992～96の全案件記載)

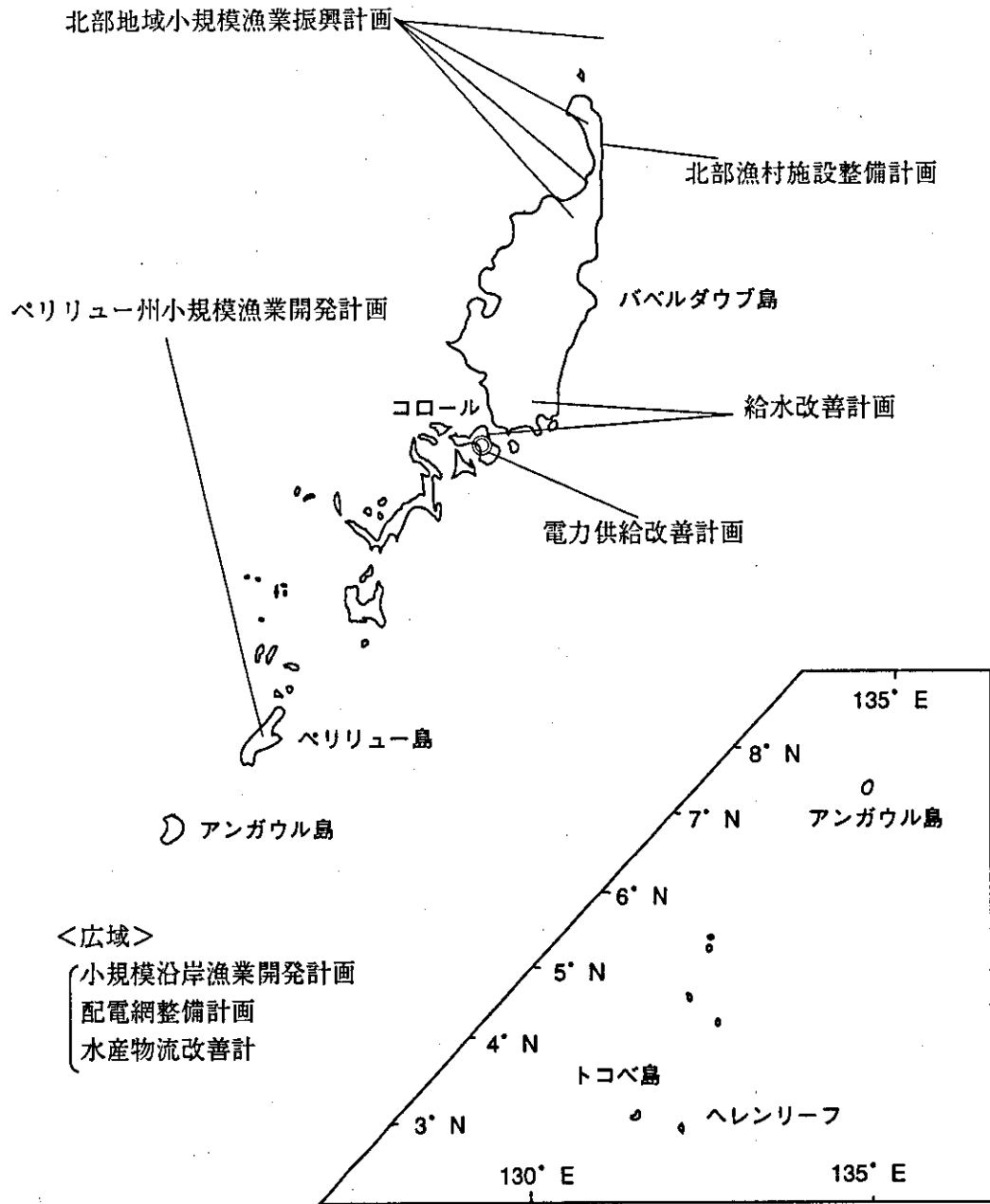
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (パラオ共和国)

面積	:	世界の国一覧表1997	:	産業別雇用
人口	:	世界の国一覧表1997	:	輸出入総額
通貨単位・為替レート	:		:	対日輸出入額
分類 (DAC/国連)	:		:	経常収支
国内総生産 (GDP)	:		:	対外債務残高
GDP成長率	:		:	返済比率
一人当りのGNP	:		:	外貨準備総額
人口増加率	:		:	援助受取額
GDPの産業別構成	:		:	

終了プロジェクト配置図

無償資金協力 (パラオ)

[1992~1996年度]



1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Palau	
Land Area	0.46 thousand Km ²	GNP per capita	\$ ()
Population	0.02 millions (1996)	Rate of Population Increase	(~)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. % Services %
Ethnic Composition	Karakla	Sectoral Distribution of Employment	Agri. % Services %
Religion, Language	Christianity / English, Palau	Exports	\$ million ()
Currency, Exchange Rate	1US\$=	Imports	\$ million ()
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Fish
GDP	\$ million ()	Principal Importing Items	General Consumer Goods
Growth Rate of GDP	% (~)		
		Exports to Japan	\$ million ()
		Main Exporting Items to Japan	Tuna
		Imports from Japan	\$ million ()
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Vessels
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ million % ()
		Debt Service Ratio	% ()
		Current Balance	\$ million ()
		Gross International Reserves	\$ million ()
		Months of Import Cov.	()
		Aid Receipts as % of GNP	()

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Palau

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *1	1.23		5.97		-		7.20	2
1995	1.17		8.33		-		9.50	2
1996	1.63		2.37		-		3.99	

A : Place of Palau among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Palau among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Palau (1995) *1

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
	Total	Ranking				
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	*2 141.7 (100.0%)		0.0 (100.0%)	141.7 (100.0%)	14.0	155.7
① United States	132.0 (93.2%)		0.0 ()	132.0 (93.2%)	0.0	132.0
② Japan	9.5 (6.7%)		0.0 ()	9.5 (6.7%)	14.0	23.5
③ Australia	0.2 (0.1%)		0.0 ()	0.2 (0.1%)	0.0	0.2
Multilat. Assis. Major Donors	0.1 (100.0%)		0.0 (100.0%)	0.1 (100.0%)	0.0	0.1
① UNTA				0.1 ()	0.0	0.1
Arab Countries						
Total	141.8		0.0	141.8	14.0	155.8

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

: Signed on

(2) EN on Dispatching JOCV

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop :

Grant Aid :

JOCV :

(1997.10.)

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) *1 1 Case(s) *2	0 Project(s)
Development * Study	Carried-over Projects New Projects		0 Project(s) 0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects New Projects 1. Project for Establishment of Palau International Coral Reef Center (1997 ~ 1997)		0 Project(s) 1 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects New Projects Implementation Study Preliminary Study		0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	3 Person(s) Carried-over 1 Person(s) New 2 Person(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term	1 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects		0 Project(s) 0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	17 Person(s) 0 Person(s) 17 Person(s)	x
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	5 Person(s) 9 Person(s) 1 Person(s) 7 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 2 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	5 Person(s) 0 Person(s) 5 Person(s)
Emigration Services		

*1 Economic Development
*2 Small Scale Agricultural Development

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥	¥
		million(\$)	million(\$)
Technical Cooperation Disbursement		364.9	118.4
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	1 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	0 Case(s) 2 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s)
Development * Study			0 Project(s)
			0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	4 Project(s)	0 Project(s)
			3 Project(s)
			(1996~1996)
			(1996~1996)
			(1996~1996)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	4 Person(s) (Fisheries)	4 Person(s) 100.0 % Person(s) % Person(s) %	0 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s)
Mint-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954- 1995)		Performance in FY 1996		
Non-project Equipment Supply		¥	41.6 million(\$)	0 Case(\$)		
Non-project Medical Equipment Supply		¥	0 million(\$)	0 Case(\$)	¥ million(\$)	
Technical Training Program	General 40 Person(s) Fisheries Economic Infrastructure 11 Person(s) 27.5 % Development Planning - Public Administration 10 Person(s) 25.0 % Youth Invitation Program 7 Person(s) International Organizations 0 Person(s)			Total 12 Person(s) Carried over 1 Person(s) New 11 Person(s) Group Training Course 3 Person(s) Individual Training Course 4 Person(s) (ordinary individual training 0 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) special group training courses 3 Person(s) counterpart training 0 Person(s) country-focused group training course 1 Person(s) international organizations 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 1 Person(s) Youth Invitation Program 3 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s)		
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977- 1995) Group Training Course Individual Training Course		0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program			0 Course(s)	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)		Person(s) % Person(s) % Person(s) %	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Emigration Services						
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(\$)	0 Project(s)	¥ million(\$)	
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985- 1995)		0 Case(s)	1. Collapse of Bridge	1 Case(s)	

M. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	9 Project(s)	30.04	0 Project(s)	0
FY 1991	1 Project(s) 1. Project for Improvement of Water Supply -2/3 2. 3. 4. 5.	(4.04) (4.04) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	2 Project(s) 1. Project for Coastal Fisheries Promotion-3/3 2. Project for the Construction of the National Fisheries Investigation Center 3. 4. 5.	(4.69) (3.73) (0.96) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	20 Project(s) 1. Project for the Development of Electric Power System-1/3 2. Project for the Promotion of Small Scale Coastal Fisheries 3. 4. 5.	(6.91) (5.81) (1.10) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	2 Project(s) 1. Project for the Development of Electric Power System-2/3 2. Project for the Promotion of Small Scale Coastal Fisheries 3. 4. 5.	(6.91) (4.68) (2.23) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	2 Project(s) 1. Project for the Development of Small Scale Fisheries in Northern States 2. Project for the Development of Electric Power System-3/3 3. 4. 5.	(3.78) (1.90) (1.88) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(パラオ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(パラオ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	操業評価	総合コナト	担当部署
06970612	パラオ	パラオ共和国K-Bブリッジ建設設計	F/S調査	新規	X-III	<p>本件調査対象となっている橋は、既存の橋梁と同様であることから、開発調査を実施する必要性は低い。本件は無償資金協力が要請され、無償の基本設計調査からの開始が適当である。開港した本橋梁建設の必要性、緊急性は高く、橋梁建設への協力の意義は大きい。協力に先だっては、本橋梁の取壊し工事や、本橋梁撤去工事での費用負担などについて確認する必要がある。</p>	社調・社調一課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

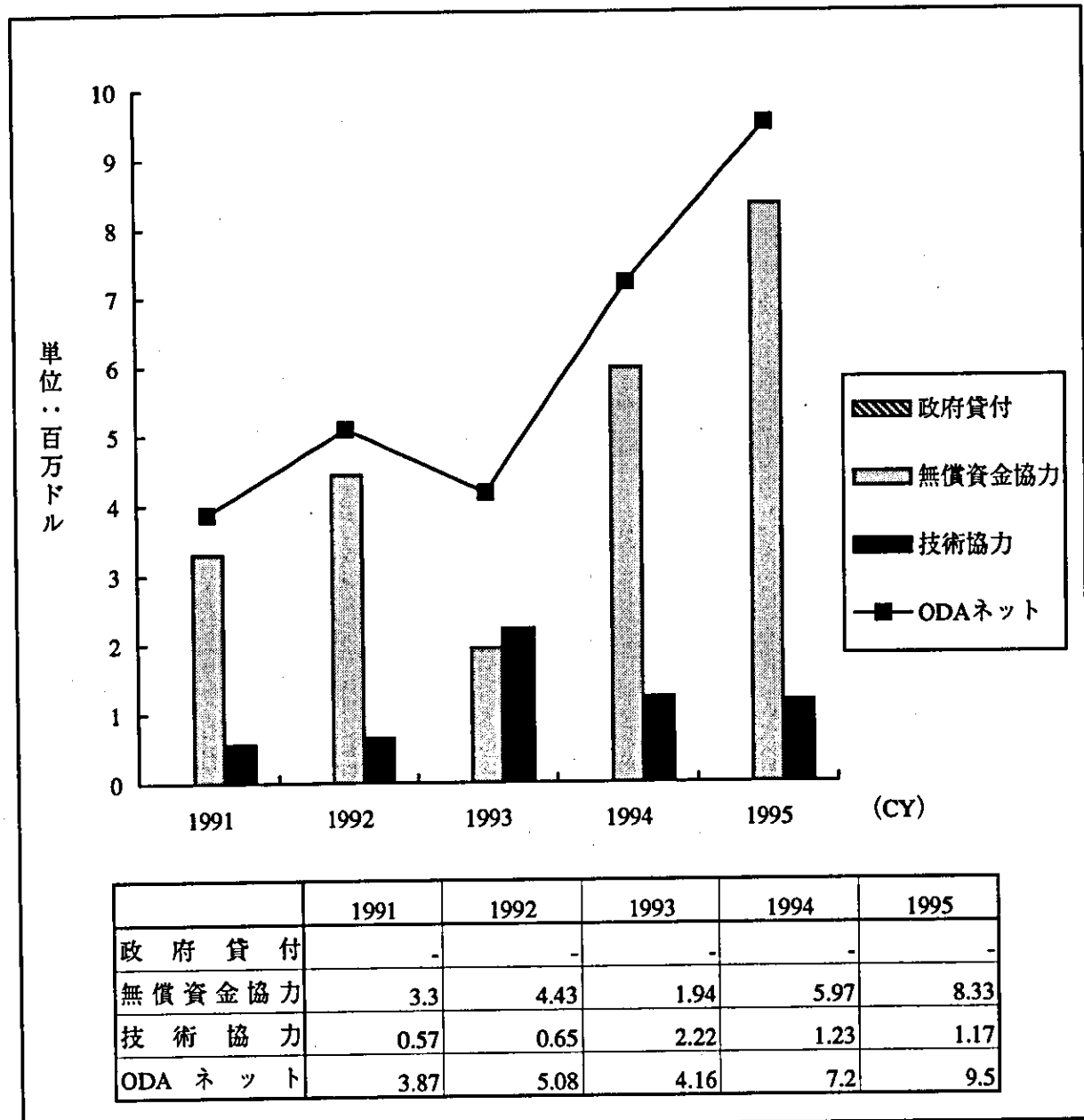
当 年 度 計 画
(パ ラ オ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対パラオODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： パラオ

	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
	人数	比率										
研 修 員	8	12	13					7		1		47人
専 門 家	17.0%	25.5%	27.7%		0.0%	2.1%	4.3%	14.9%	6.4%	2.1%	0.0%	100%
協 力 隊	0.0%	0.0%	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4人
移 住 者	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
プ ロ 技 協	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
開 発 調 査	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
単 独 機 材 供 与	0.0%	0.0%	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4件
研 究 協 力	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100%
ミニプロジェクト	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
無償資金協力	0.0%	7	9		0.0%	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18件
有償資金協力	0.0%	38.9%	50.0%		0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
開 発 協 力	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（パラオ）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

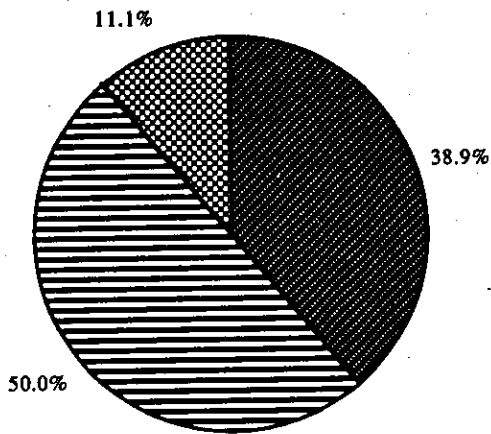
開発調査

実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力



実績なし

総件数 18件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

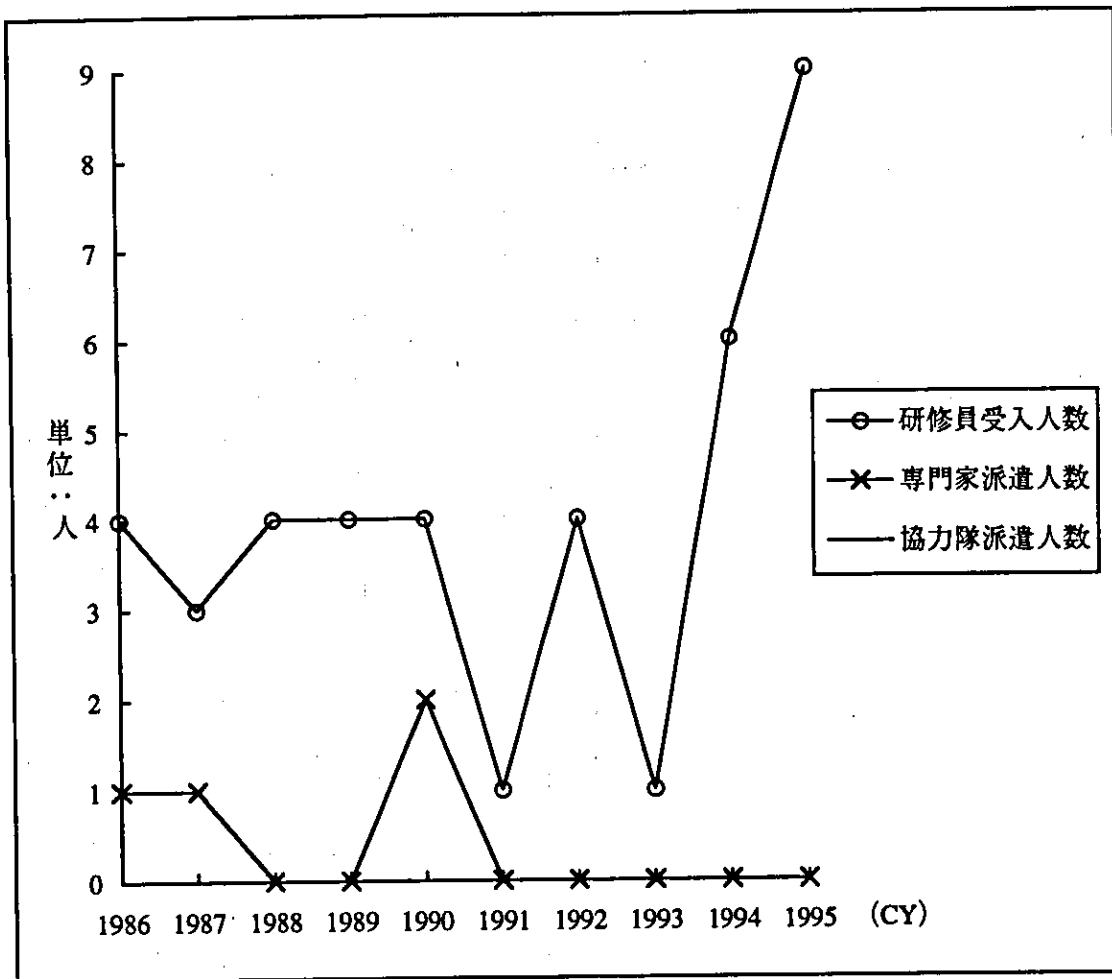
国名： パラオ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数									1	2	4	4	3	4	4	4	1	4	1	6	9	47人
専 門 家 人 数												1	1			2						4人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																						0件
単 独 機 材 供 与 件 数										1		2					1					4件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数							1	1		1	1	2	2	1	1	1	1	2	2	2	2	18件
有 償 資 金 協 力 件 数																						0件
開 発 協 力 件 数																						0件

出 所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「プロジェクト」（国際協力事業団資料） 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、開発協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（パラオ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

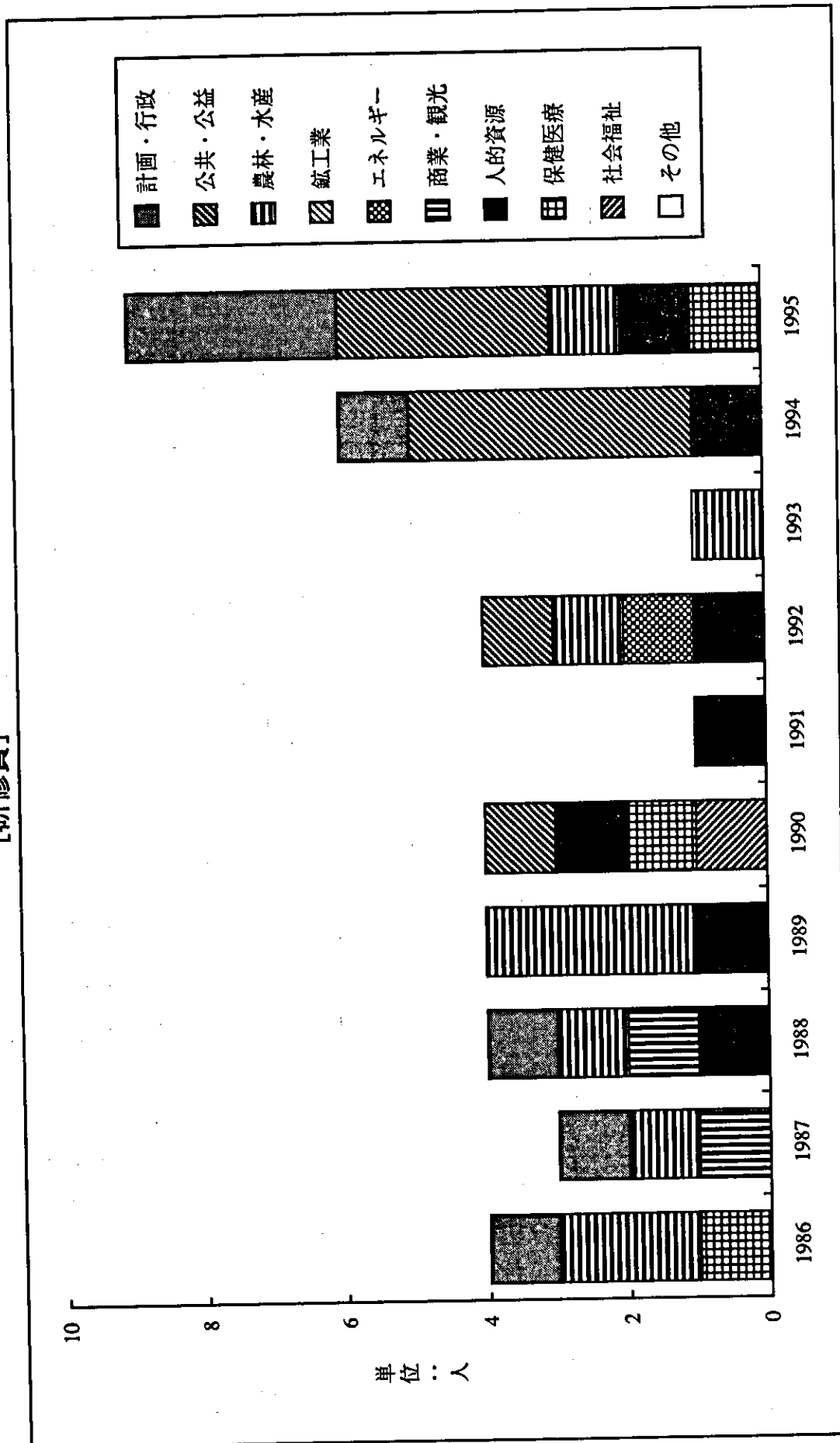
国名： パラオ

形態	年度	分野	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源			社会福祉	その他			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	保健医療					
研修員	1983以前																								
	1984		1																						
	1985																								
	1986																								
	1987		1																						
	1988			1																					
	1989																								
	1990																								
	1991																								
	1992																								
	1993																								
	1994				1																				
	1995				3																				
	累計			7	1	2	0	1	9	0	0	2	11	0	0	1	2	0	7	0	3	1	0	0	
	構成比率			2.13	14.89	4.26	0.00	2.13	19.15	0.00	4.26	23.40	0.00	0.00	2.13	4.26	0.00	14.89	0.00	6.38	2.13	0.00	0.00	0.00	
	全世界受入数に占めるパーセント			2.730	15.637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	4,574	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	0.04	0.02	0.00	0.00
	全世界受入数の比率			0.04	0.04	0.10	0.00	0.08	0.01	0.08	0.00	0.08	0.00	0.03	0.04	0.00	0.03	0.03	0.00	0.02	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (パラオ)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

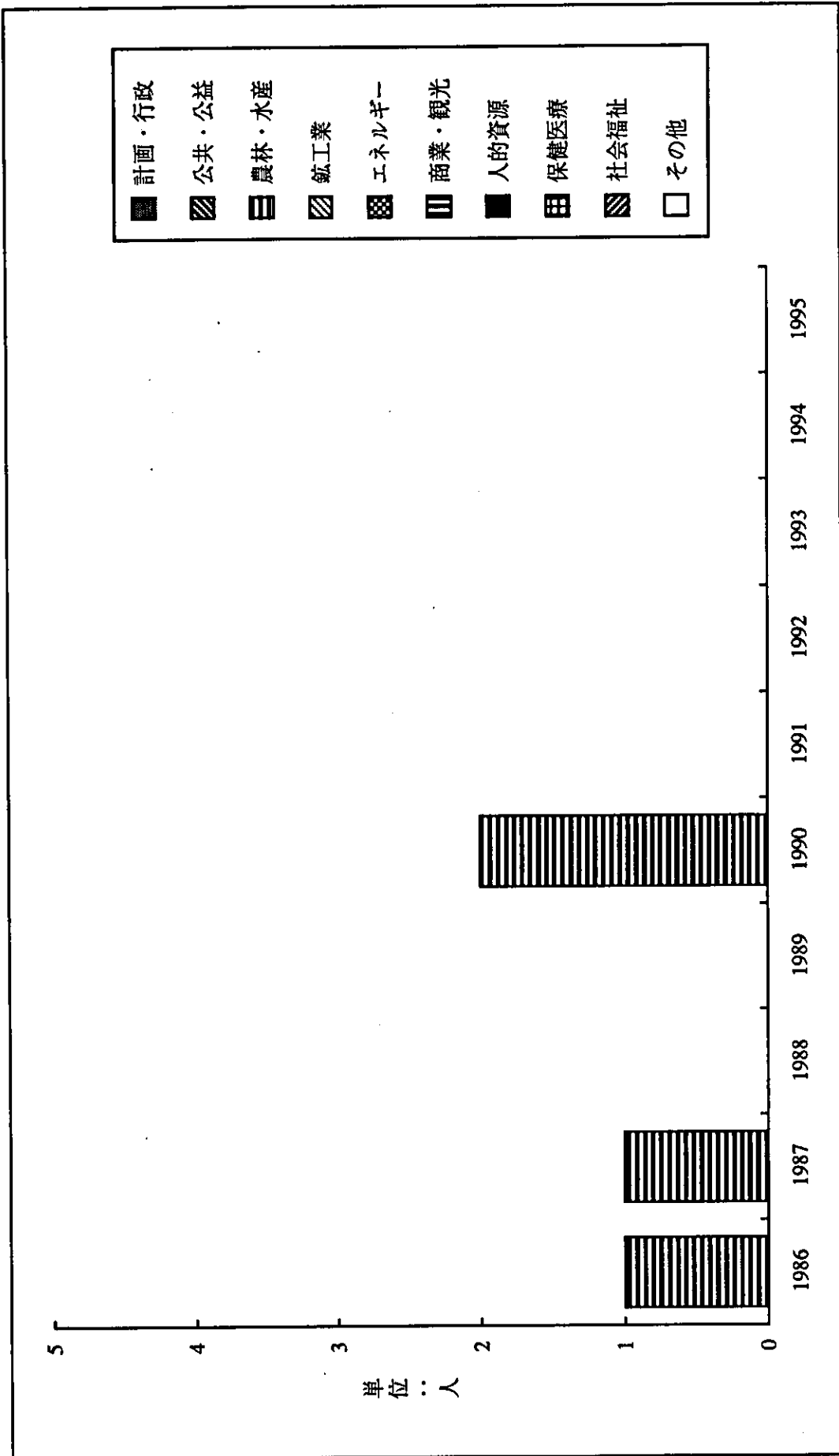
[専門家]

国名： パラオ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	人的資源				科学文化	
専門家	1983以前	0																					
	1984	0																					
	1985	0																					
	1986	1										1											
	1987	1										1											
	1988	0																					
	1989	0																					
	1990	2										2											
	1991	0																					
	1992	0																					
	1993	0																					
	1994	0																					
	1995	0																					
	累計		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比率		100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	全世界派遣数に占める割合		43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497
の比率		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (パラオ)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： パラオ

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： パラオ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(パラオ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

国名： 不丹	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	高年経費	1/10増量高年	調査委託費	専門委託費	C/P経費	機材供与費	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	調査調査	経済技術協力プロジェクト・ファイナンシング プロジェクト調査	1983.11.17 1983.12.05	国内唯一の開発資源である海洋資源開発のため、我が国としては、パラオ国に対する協力関係強化の観点から、今後の協力の可能性について検討した。	0000.00.00 9,522千円						0千円
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円	
計画・行政	シブツシ	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円	
計画・行政	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	R/O承認日	調査日数	専門家派遣	C/P研修	機材供与量
公共・公益事業	開発調査	送電線計画	1994.10.03 1993.01.29	送電線計画の立派れているパベルグラフ用の送電線計画にかから基本設計調査の実	0000.00.00	2回計10名経			0千円
公共・公益事業	開発調査	送電線計画	1994.10.03 1993.01.29	送電線計画にかから基本設計調査の実	0000.00.00	2回計10名経			0千円
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	開発調査	小坂換流業務振興計画	1991.12.11 1991.12.24	国民の所得水準の向上・雇用機会の増大および輸入の削減を図るための調査振興に必要な機材供与にか	0000.00.00	1回計5名経費			10,947千円

国名： 木材	品目記号	品名	品目記号	品名	品目記号	品名	品目記号	品名
農林水産	0000.00.00	海産物用材料	1986.00.00	海産物用材料	1986.00.00	海産物用材料	1986.00.00	海産物用材料
農林水産	0000.00.00	水産(漁具)兼船用機材	1991.00.00	水産(漁具)兼船用機材	1991.00.00	水産(漁具)兼船用機材	1991.00.00	水産(漁具)兼船用機材
農林水産	0000.00.00	研究協力	なし	研究協力	なし	研究協力	なし	研究協力
農林水産	0000.00.00	コブ(砂)	なし	コブ(砂)	なし	コブ(砂)	なし	コブ(砂)
農林水産	0000.00.00	開発協力	なし	開発協力	なし	開発協力	なし	開発協力
農工業	0000.00.00	プロジェクト方式技術協力	なし	プロジェクト方式技術協力	なし	プロジェクト方式技術協力	なし	プロジェクト方式技術協力
農工業	0000.00.00	開発調査	なし	開発調査	なし	開発調査	なし	開発調査

区分	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件期間	R/C/特種費	調査費	C/P/研費	機材費	0千円
産工業	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
産工業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
産工業	シフト制	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
産工業	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	協力形態	業種名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/D費各名目	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	関係調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: 6/24	能力形態	条件名	能力加算/減算 能力増減了	条件種類	M/O標準名目	調査方法	専門決定	C/P割合	機材供与費	6ページ
商業・観光	ほか/外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	ほか/外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	案件名	協力内容 協力開始日 協力終了	案件概要	R/D開始日	調査対象	専門医派遣	C/P研修	機材費
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名	図力名称	図力説明	図力説明	図力説明	図力説明	図力説明	図力説明	図力説明	図力説明	図力説明	図力説明	図力説明
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
社会福祉	シフト	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円

区分	協力形態	協力形態 協力開始日 協力終了日	案件名	案件概要	R/D実施日	調査日実施	専門家派遣	C/P研修	機材供与費
その他	同発調査	なし			0000.00.00 0000.00.00				0千円
その他	単独機材供与	1985.00.00 1985.00.00	災害対策用機材		0000.00.00				4,669千円
その他	単独機材供与	1986.00.00 1986.00.00	災害対策用機材		0000.00.00				4,771千円
その他	研究協力	0000.00.00 0000.00.00	なし		0000.00.00				0千円
その他	シフト外	0000.00.00 0000.00.00	なし		0000.00.00				0千円
その他	調査協力	0000.00.00 0000.00.00	なし		0000.00.00				0千円

国名: 不丹	協力形態	案件名	実施年度	案件概要	E/N開始日 / N/開始日	供与費	備考
農林水産	無償資金協力	漁村開発計画 (第1期)	1987年度		1983.05.02 / 0000.00.00	261.0百万円	
農林水産	無償資金協力	漁村開発計画 (第2期)	1988年度		1988.11.09 / 0000.00.00	330.0百万円	
農林水産	無償資金協力	漁村開発計画 (第3期)	1989年度		1989.07.06 / 0000.00.00	493.0百万円	
農林水産	無償資金協力	小規模沿岸漁業開発計画	1992年度	沿岸漁業の開発を目的とした漁業普及および漁具の供与。	1993.09.09 / 0000.00.00	96.0百万円	資源開発省資源開発局 海洋資源部
農林水産	無償資金協力	ペリユュー州小規模漁業開発計画	1993年度	小規模漁業振興に必要な施設・器材の供与。	1994.04.21 / 0000.00.00	110.0百万円	資源開発省資源開発局
農林水産	無償資金協力	水産物流改善計画	1994年度	アルモングイ州の製氷施設および首都コロールの水産流通改善センターの建設を行なう。	1993.04.06 / 0000.00.00	223.0百万円	資源開発省
農林水産	無償資金協力	北部地域小規模漁業振興計画	1994年度	北部地域は豊富な魚資源が隠れているが開発が遅れている。北部地域の小規模漁業振興により、水産物供給の増加や地方産業の振興を図るため、漁船、漁具、船外機、および製氷機、貯氷槽等を供与する。	1996.04.05 / 0000.00.00	190.0百万円	資源開発省天然資源開発局
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	配電網整備計画	1993年度	首都コロールの電力需要の増大に対応するための電力施設の改善、増設、および同国最大のハルネラウプ島の未電化地域の電化に必要な変電設備および送電線の調達。	1993.02.17 / 0000.00.00	581.0百万円	資源開発省

種別	電力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	償還期間	備考
エネルギ一	無償資金協力	配電網整備計画 (3 / 3期)	1994年度	首都コロールの電力需要の急増に対応するための電力施設の改善、増強、および同国最大のバベルナラウプ島の未電化地域の電化に必要となる送電設備および送電線の調達。	1994.09.26	0000.00.00	468.0百万円		資源開発省
エネルギ一	無償資金協力	配電網整備計画 (3 / 3期)	1993年度	同国では、電力関連施設の整備が著しく遅れており、唯一電化されている首都コロール地区でも安定した電力が供給されていない。また未電化地区では、夜間照明用の電力以外は供給されていない。このため送電設備および送電線を整備する。	1993.06.19	0000.00.00	188.0百万円		資源開発省
エネルギ一	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		

区分	協力形態	案件名	決算年度	案件金額	E/A締結日	L/A締結日	契約書	契約期間	備考
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (パラオ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(パラオ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	単位(人)												
		1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	
パラオ (太平洋混成)	教員	-	-	-	-	1	0	0	1	0	-	0	-	
	公務員	-	-	-	-	0	1	1	0	1	-	1	1	
	小計	-	-	-	-	1	1	1	1	1	-	1	1	
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	
全体におけるパオの割合(%)		-	-	-	-	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	0.1%	0.1%	

国名	分野名	合計
パラオ (太平洋混成)	教員	2
	公務員	5
	小計	7
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるパオの割合(%)		0.1%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績(昭和59年度~63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績(平成元年度~5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績(平成2年度~6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(パラオ)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(パラオ)

1995年度まで実績なし

